

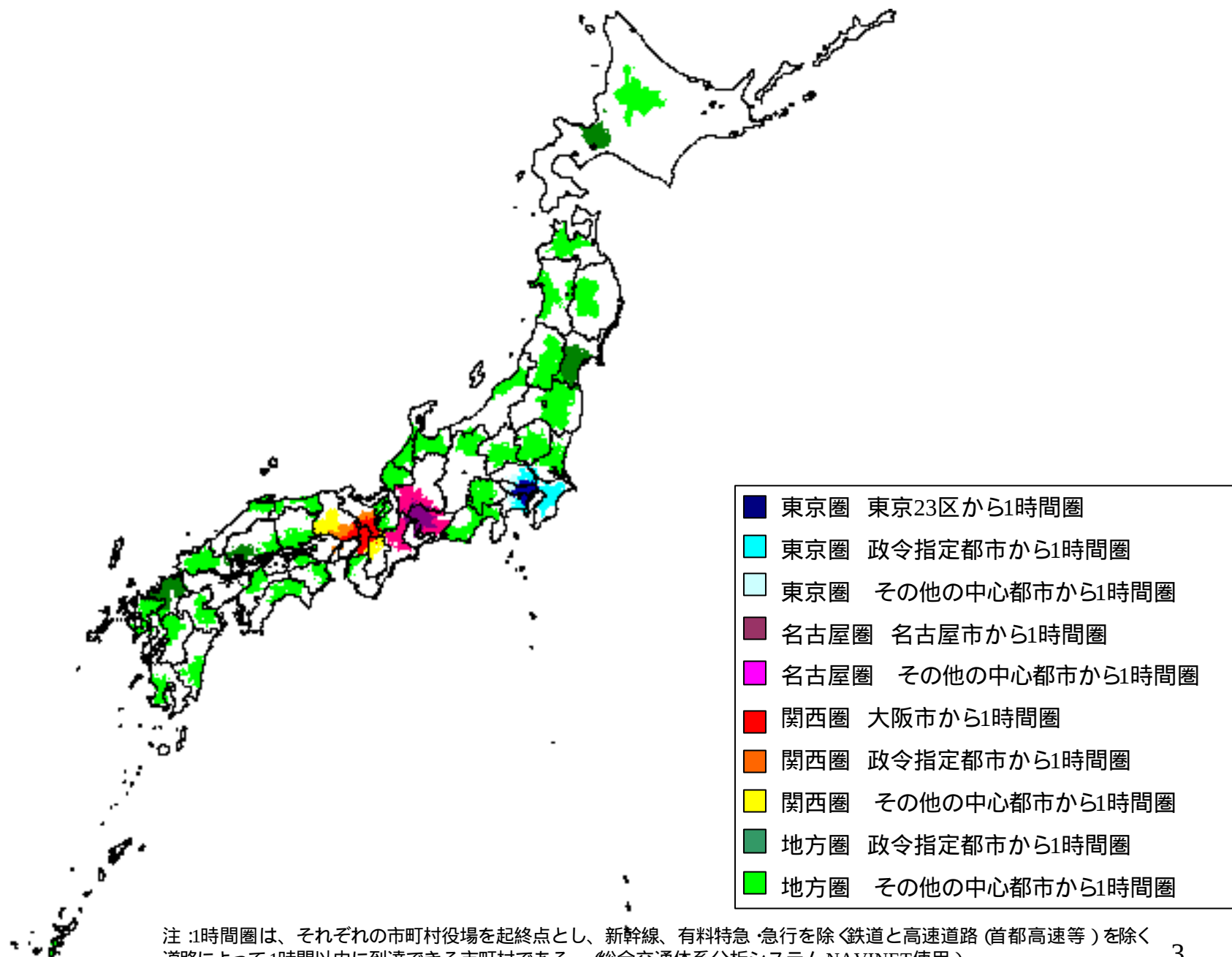
都市的土地利用の整序・集約化と自然環境の再生等 (その1)(データ編)

今後の人口減少等による土地利用への地域別の影響をみるために、全国の市町村を下表のように分類した。

	三大都市圏			地方圏
	東京圏	名古屋圏	関西圏	
三大都市から1時間圏	東京23区から1時間圏内	名古屋市から1時間圏内	大阪市から1時間圏内	
政令指定都市から1時間圏	上の範囲を除いた、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市から1時間圏内		上の範囲を除いた、京都市、神戸市から1時間圏内	札幌市、仙台市、広島市、福岡市、北九州市から1時間圏内
その他の中心都市から1時間圏	上の範囲を除いた、八王子市から1時間圏内	上の範囲を除いた、岐阜市、津市、豊田市から1時間圏内	上の範囲を除いた、奈良市、東大阪市、姫路市から1時間圏内	上の範囲を除いた、地方圏の県庁所在地および人口30万人以上かつ昼夜間人口1以上の都市から1時間圏内
上記のすべてから1時間圏外	上の範囲を除いた東京圏の市町村	上の範囲を除いた名古屋圏の市町村	上の範囲を除いた関西圏の市町村	上の範囲を除いた地方圏の市町村

注：メッシュ別人口のデータは総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」をもとに国土交通省国土計画局作成。2000年までは実績値、その後は国土計画局推計値である。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中位推計をもとに、人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定して別途国土計画局において推計した市町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。

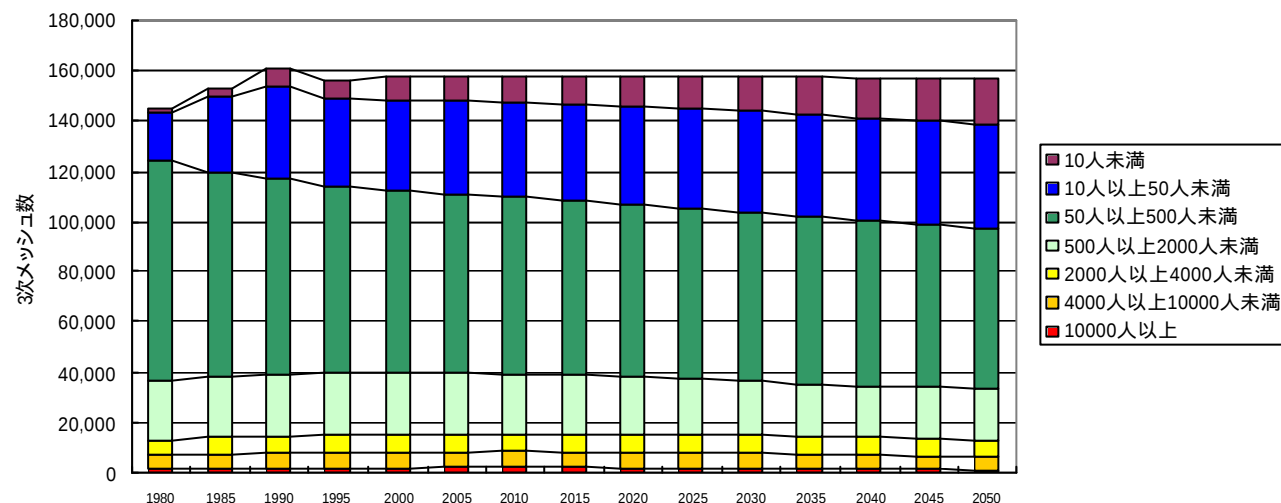
1時間圏は、それぞれの市町村役場を起終点とし、新幹線、有料特急・急行を除く鉄道と高速道路（首都高速等）を除く道路によって1時間以内に到達できる市町村である。（総合交通体系分析システム NAVINET使用）



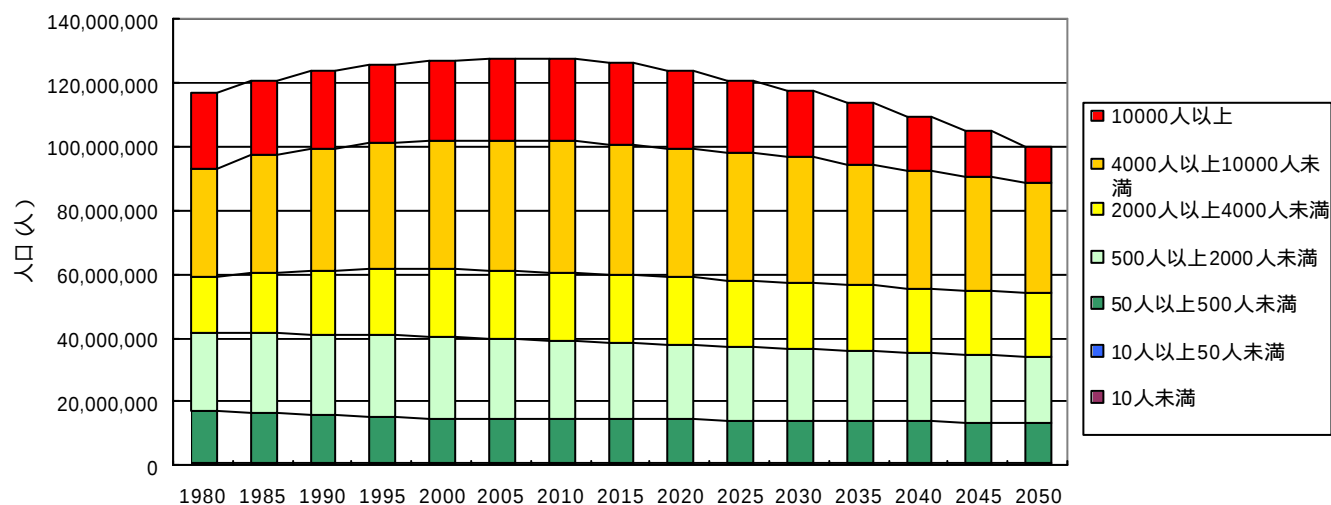
	三大都市圏	地方圏
三大都市から1時間圏	- 概ね2005年頃より人口減少 2050年には2000年の約80% - 人口密度10,000人/km²以上地域縮小	
政令指定都市から1時間圏	- 概ね2015年頃より人口減少 2050年には2000年の約85%に減少 - 人口密度10,000人/km²以上地域縮小	- 概ね2015年頃より人口減少 2050年には2000年の約85%に減少 - 世帯数は概ね2025年頃まで増加 - 郊外部において、今後住宅地の拡大が見込まれる。
その他の中心都市から1時間圏	- 概ね2010年頃より人口減少 2050年には2000年の約80%に減少 4,000人～10,000人/km²地域縮小	- 概ね2010年頃より人口減少 2050年には2000年の約80～85%に減少
上記のすべてから1時間圏外	2050年には2000年の約75%に人口減少 - 人口密度50人/km²以下地域拡大	2050年には2000年の約70%に人口減少 50人/km²の低密度な地域の拡大が著しく、居住地全体の半分に及ぶ。 - 低密度になる地域としては、森林が多い地域が大部分を占める。

人口の推移を3次メッシュによって人口密度帯別にみると、全国的には、メッシュの人口密度が50人/km²未満の低密度な地域が拡大する。

メッシュの人口密度別の3次メッシュ数の推移 (全国)



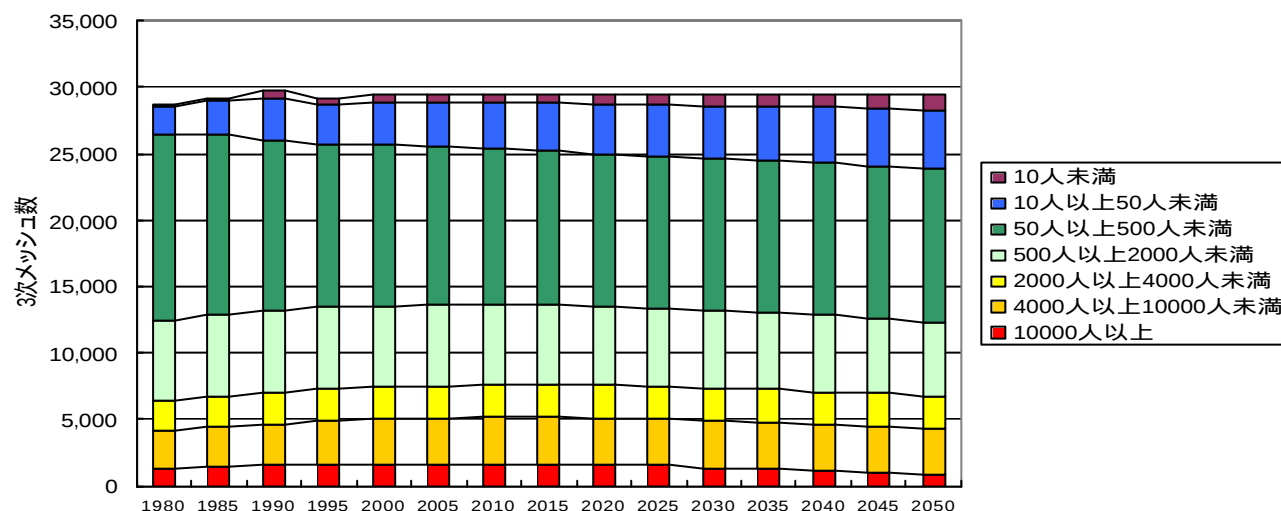
メッシュの人口密度別の人口推移 (全国)



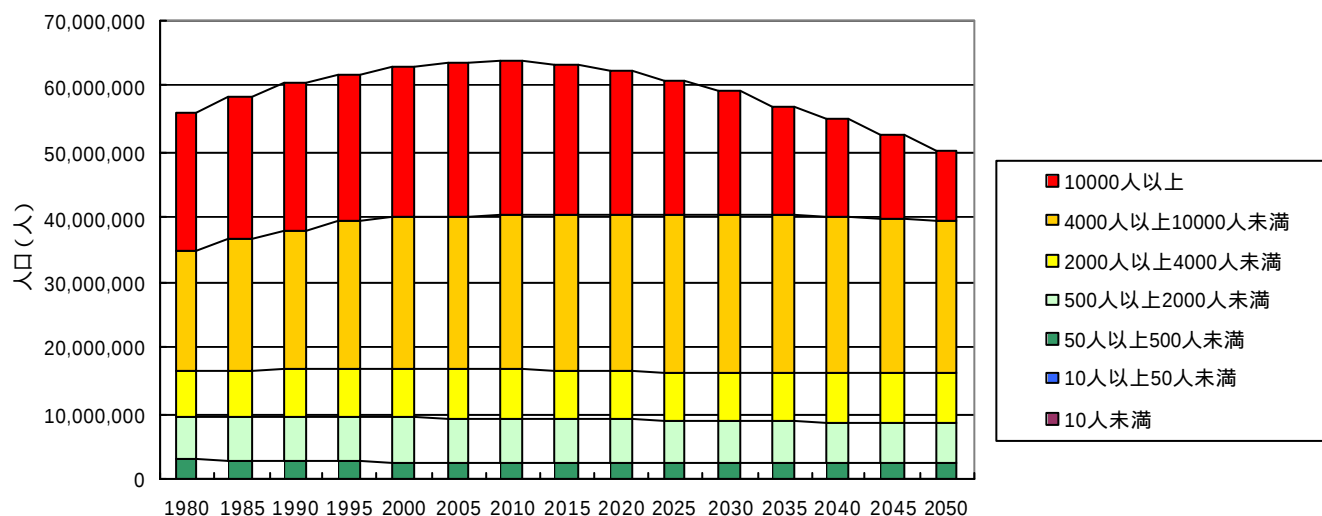
注：メッシュ別人口のデータは総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」をもとに国土交通省国土計画局作成。2000年までは実績値、その後は国土計画局推計値である。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中位推計をもとに、人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定して別途国土計画局において推計した市町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。

三大都市圏をみると、現在人口の1/3以上が居住している10,000人/km²以上の地域の人口密度が低下する傾向があり 大都市中心部での人口減少が予想される。

メッシュの人口密度別の3次メッシュ数の推移 (三大都市圏)



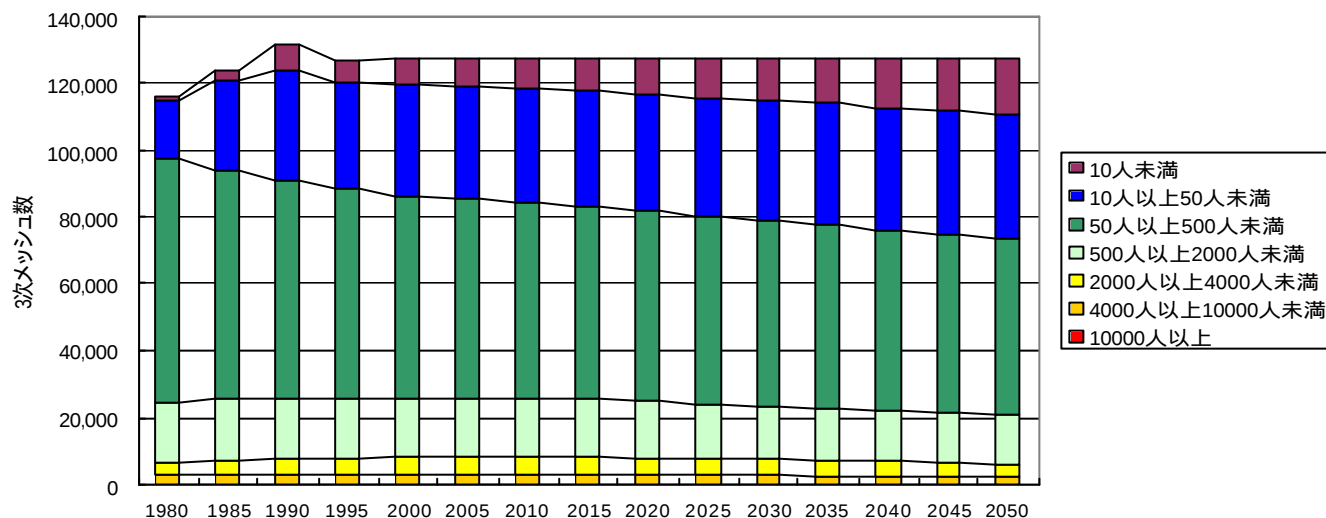
メッシュの人口密度別の人口推移 (三大都市圏)



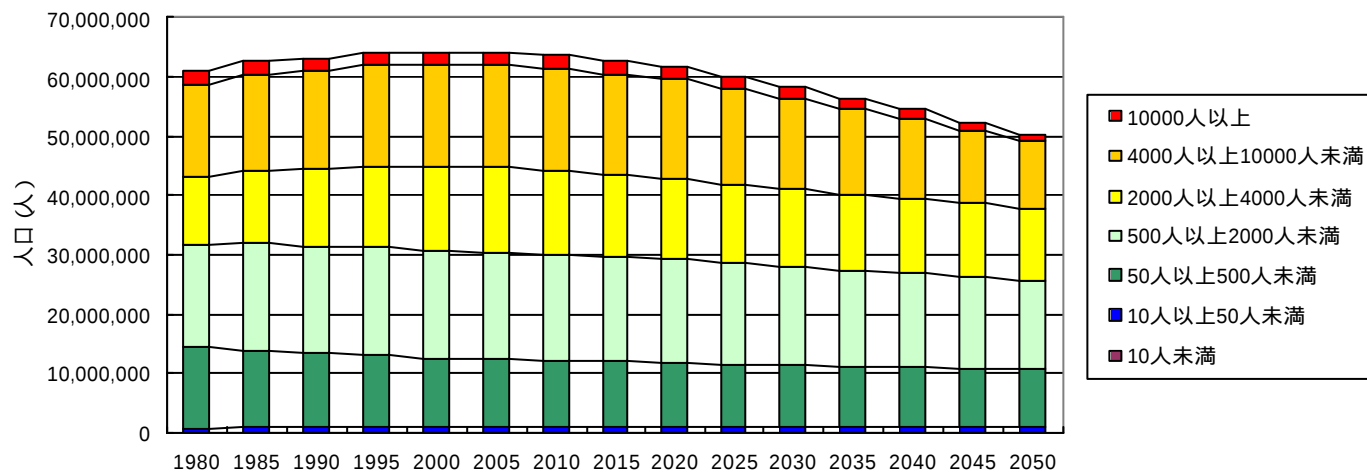
注：メッシュ別人口のデータは総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」をもとに国土交通省国土計画局作成。2000年までは実績値、その後は国土計画局推計値である。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中位推計をもとに、人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定して別途国土計画局において推計した市町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。

地方圏では、10人以上50人未満の地域が増加しており、今後、より低密度の地域が拡大すると見込まれる。

メッシュの人口密度別の3次メッシュ数の推移（地方圏）



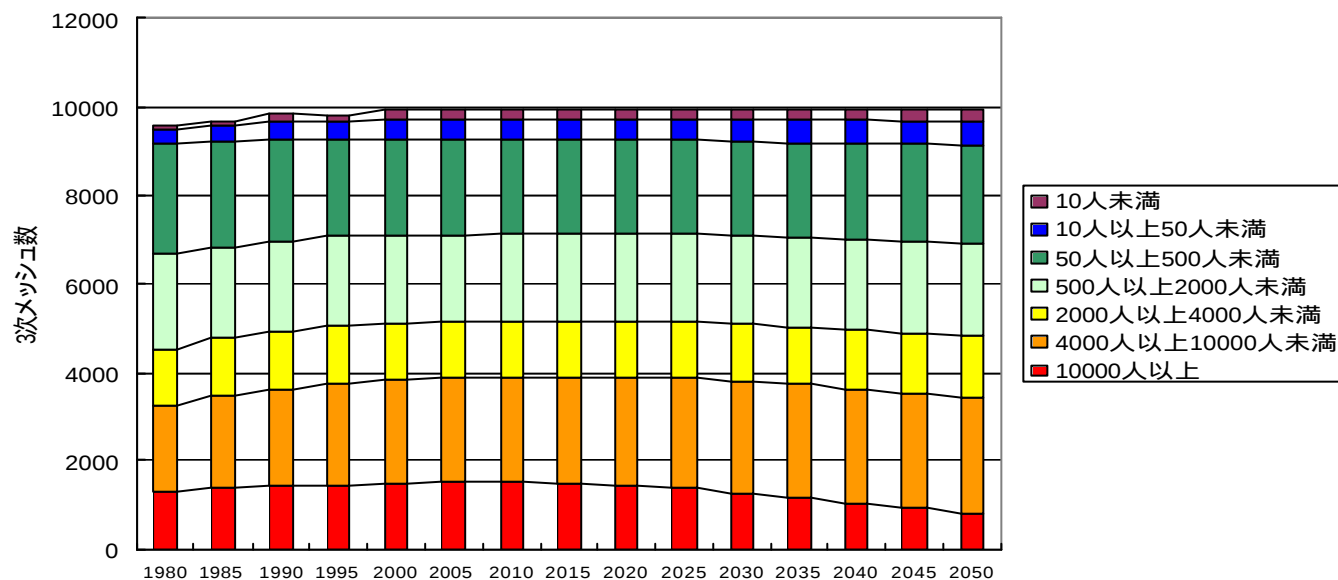
メッシュの人口密度別の人口推移（地方圏）



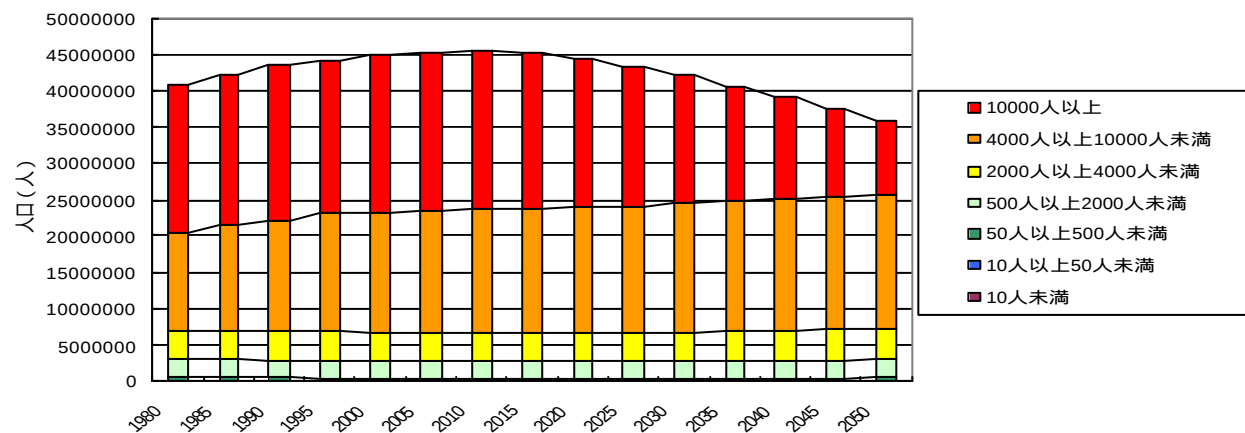
注：メッシュ別人口のデータは総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」をもとに国土交通省国土計画局作成。2000年までは実績値、その後は国土計画局推計値である。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中位推計をもとに、人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定して別途国土計画局において推計した市町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。

10,000人/km²以上の地域が減少し、4,000人～10,000人/km²の地域が増加する。

メッシュの人口密度別の3次メッシュ数の推移（三大都市圏圏域の中心都市から1時間圏内）



メッシュの人口密度別の人口推移（三大都市圏圏域の中心都市から1時間圏内）

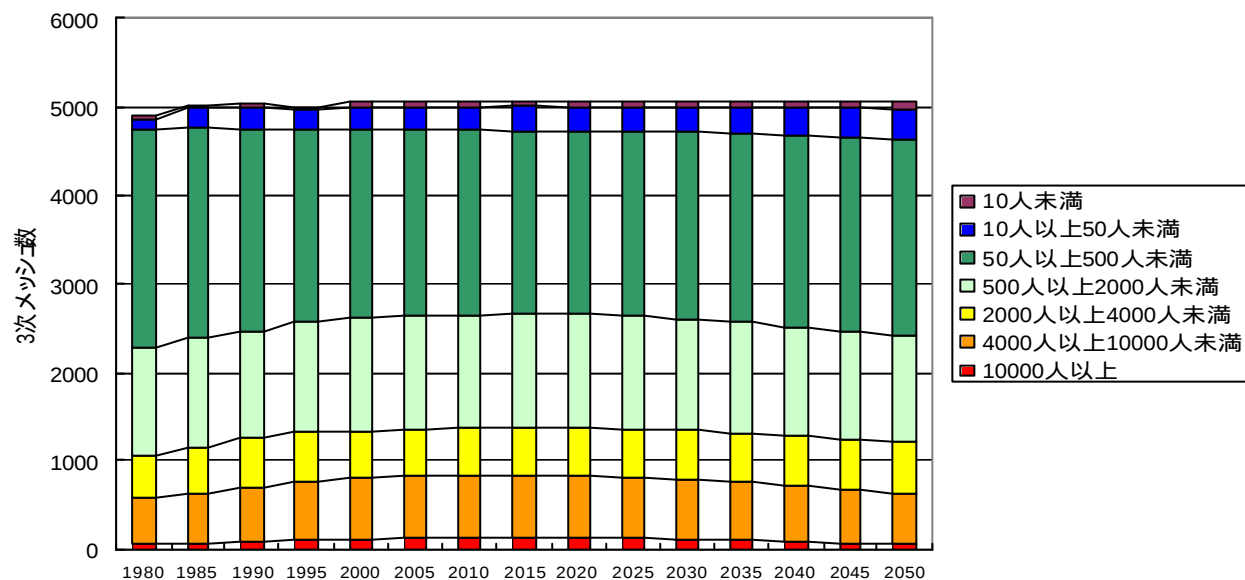


注：メッシュ別人口のデータは総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」をもとに国土交通省国土計画局作成。2000年までは実績値、その後は国土計画局推計値である。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中位推計をもとに、人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定して別途国土計画局において推計した市町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。

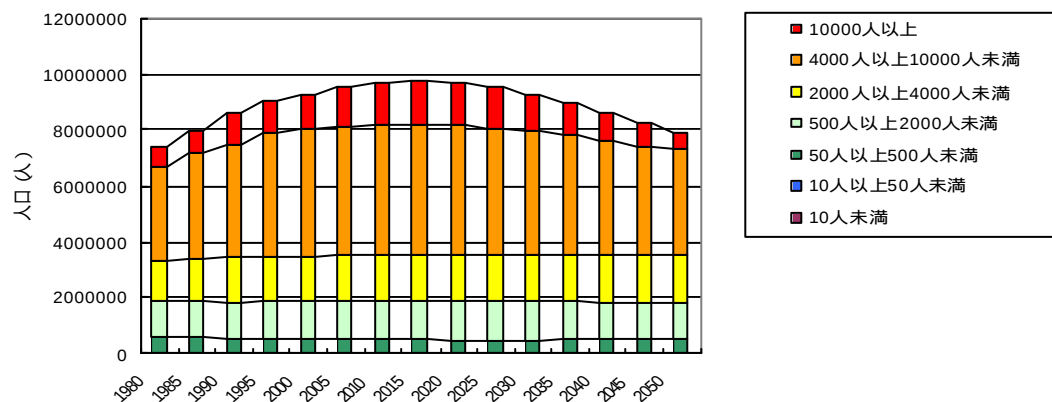
1時間圏は、それぞれの市町村役場を起終点とし、新幹線、有料特急・急行を除く鉄道と高速道路（首都高速等）を除く道路によって1時間以内に到達できる市町村である。（総合交通体系分析システムNAVINET使用）

三大都市圏の政令指定都市から1時間圏内では、概ね2015年ごろまで人口が拡大する。

メッシュの人口密度別の3次メッシュ数の推移（三大都市圏政令指定都市1時間圏内）



メッシュの人口密度別の人口推移（三大都市圏政令指定都市1時間圏内）

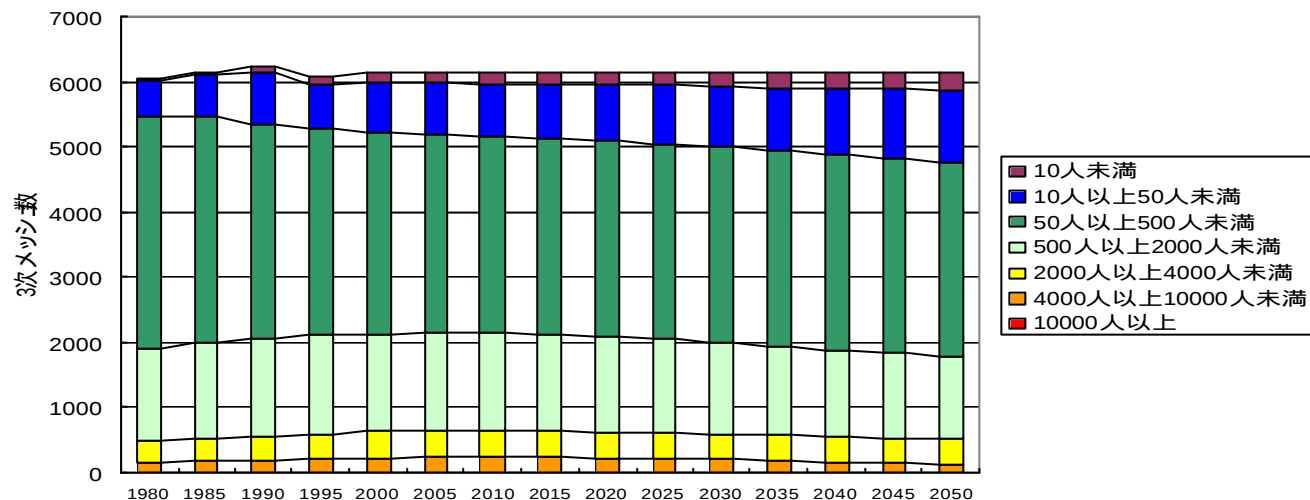


注：メッシュ別人口のデータは総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」をもとに国土交通省国土計画局作成。2000年までは実績値、その後は国土計画局推計値である。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中位推計をもとに、人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定して別途国土計画局において推計した市町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。

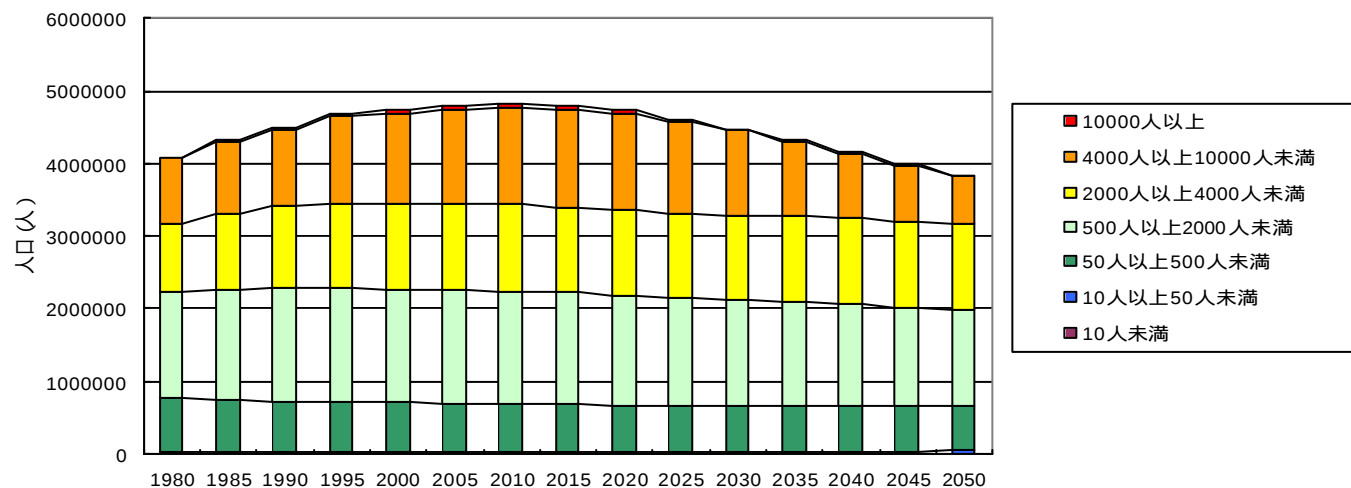
1時間圏は、それぞれの市町村役場を起終点とし、新幹線、有料特急・急行を除く鉄道と高速道路（首都高速等）を除く道路によって1時間以内に到達できる市町村である。（総合交通体系分析システムNAVINET使用）

三大都市圏の政令指定都市以外の中心都市から1時間以内では、4,000人～10,000人/km²の市街地の人口が減少する。

メッシュの人口密度別の3次メッシュ数の推移
(三大都市圏政令指定都市以外の中心都市1時間圏内)



メッシュの人口密度別の人口推移（三大都市圏政令指定都市以外の中心都市1時間圏内）

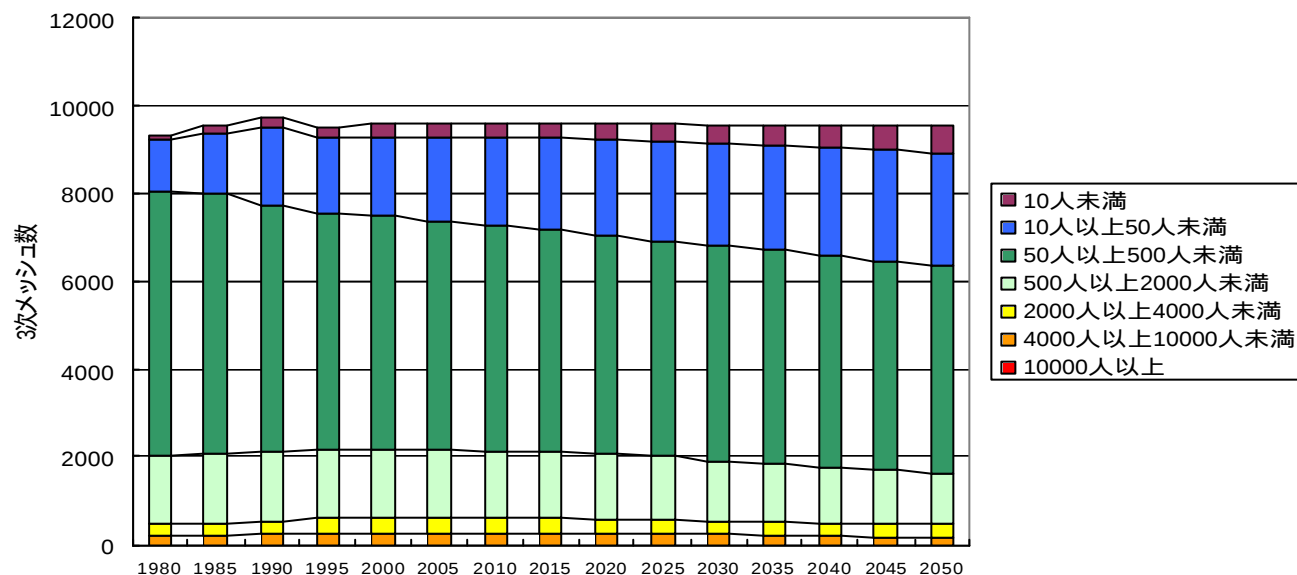


注：メッシュ別人口のデータは総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」をもとに国土交通省国土計画局作成。2000年までは実績値、その後は国土計画局推計値である。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中位推計をもとに、人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定して別途国土計画局において推計した市町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。

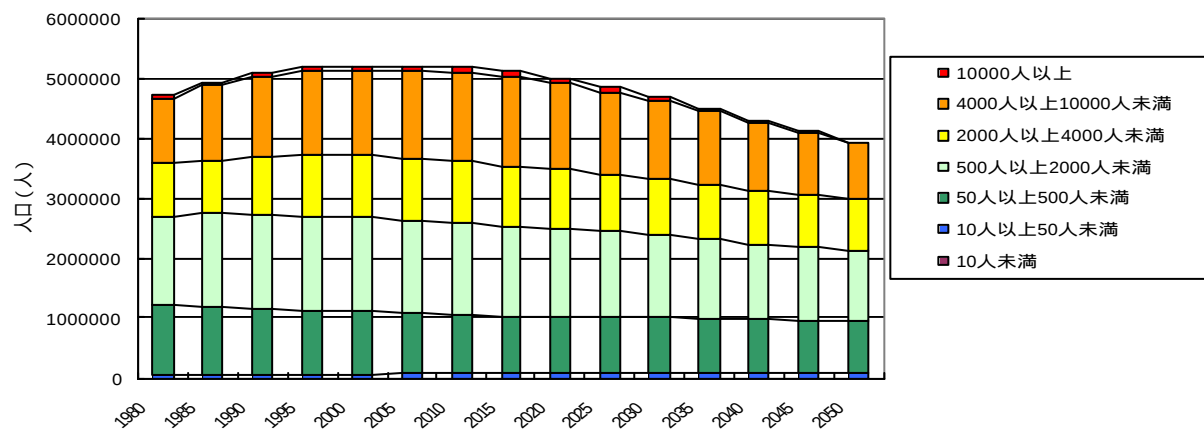
1時間圏は、それぞれの市町村役場を起終点とし、新幹線、有料特急・急行を除く鉄道と高速道路（首都高速等）を除く道路によって1時間以内に到達できる市町村である。（総合交通体系分析システムNAVINET使用）

三大都市圏の中心都市から1時間圏外では、2050年には人口が2000年の75%にまで落ち込み、50人/km²未満の低密度な地域が拡大する。

メッシュの人口密度別の3次メッシュ数の推移（三大都市圏1時間圏外）



メッシュの人口密度別の人口推移（三大都市圏1時間圏外）

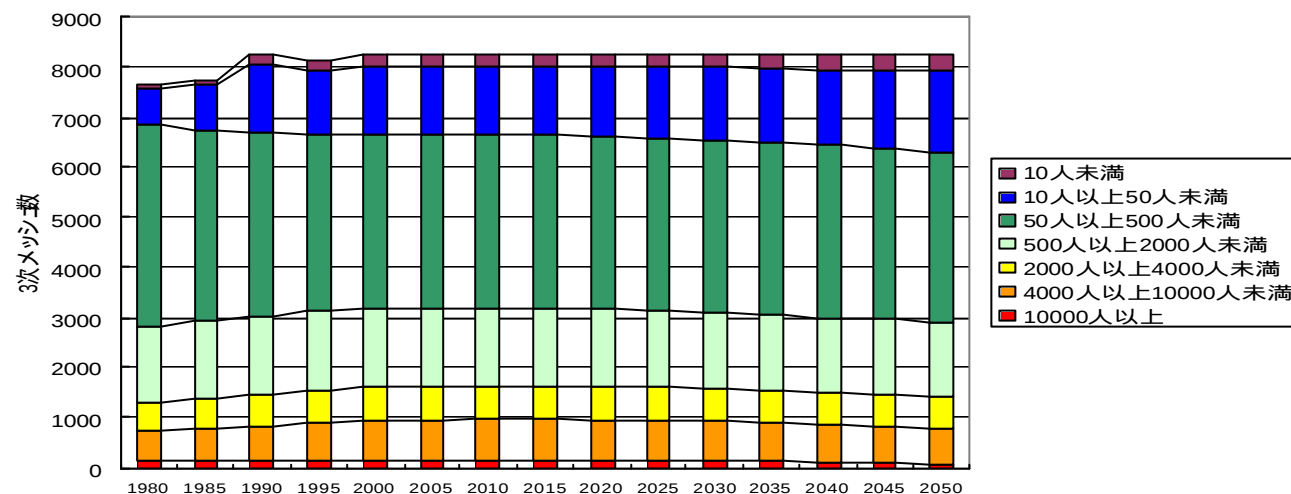


注：メッシュ別人口のデータは総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」をもとに国土交通省国土計画局作成。2000年までは実績値、その後は国土計画局推計値である。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中位推計をもとに、人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定して別途国土計画局において推計した市町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。

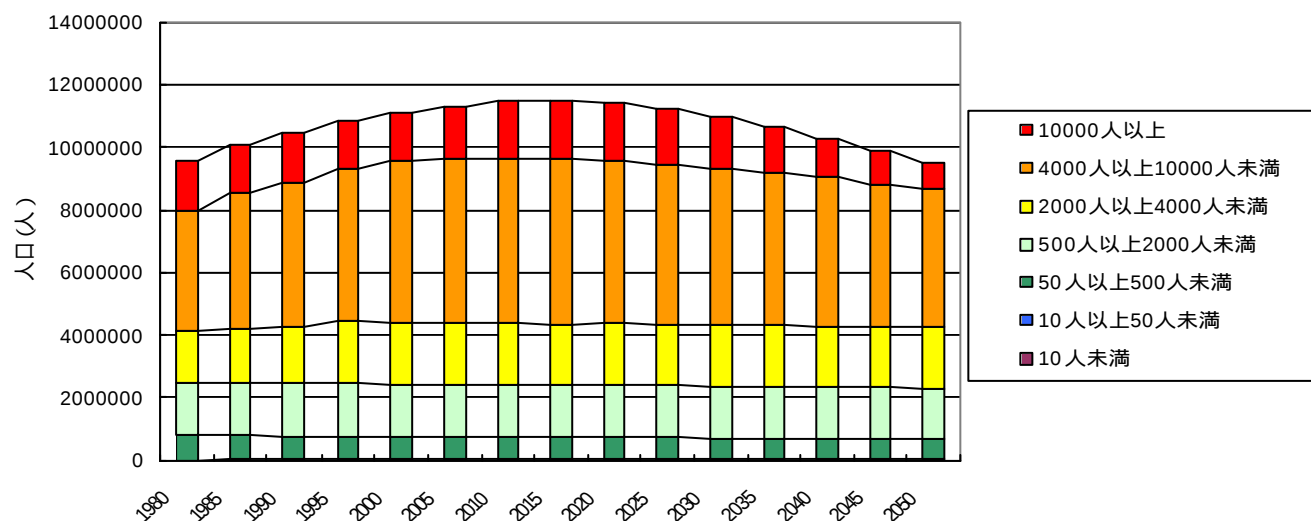
1時間圏は、それぞれの市町村役場を起終点とし、新幹線、有料特急・急行を除く鉄道と高速道路（首都高速等）を除く道路によって1時間以内に到達できる市町村である。（総合交通体系分析システムNAVINET使用）

地方圏の政令指定都市1時間圏内では、概ね2015年ごろまでは人口が拡大する。

メッシュの人口密度別の3次メッシュ数の推移 (地方圏政令指定都市 1時間圏内)



メッシュの人口密度別の人口推移 (地方圏政令指定都市 1時間圏内)

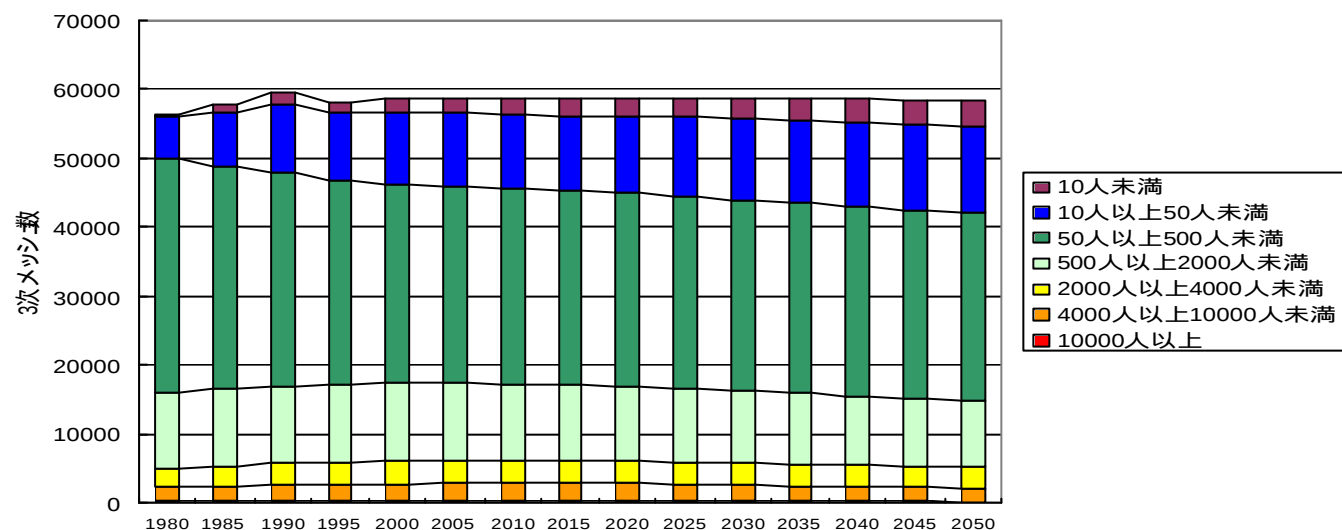


注：メッシュ別人口のデータは総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」をもとに国土交通省国土計画局作成。2000年までは実績値、その後は国土計画局推計値である。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中位推計をもとに、人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定して別途国土計画局において推計した市町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。

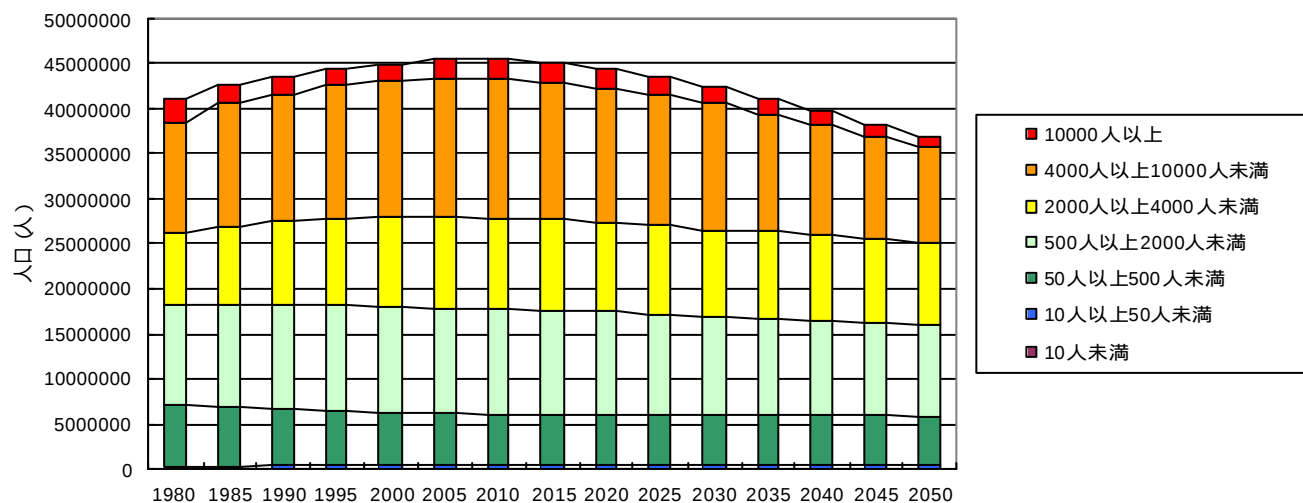
1時間圏は、それぞれの市町村役場を起終点とし、新幹線、有料特急・急行を除く鉄道と高速道路（首都高速等）を除く道路によって1時間以内に到達できる市町村である。（総合交通体系分析システム NAVINET 使用）

地方圏の政令指定都市以外の中心都市の1時間圏内では概ね2010年ごろより人口が減少する。

メッシュの人口密度別の3次メッシュ数の推移（地方圏その他中心都市）



メッシュの人口密度別の人口推移（地方圏その他中心都市）

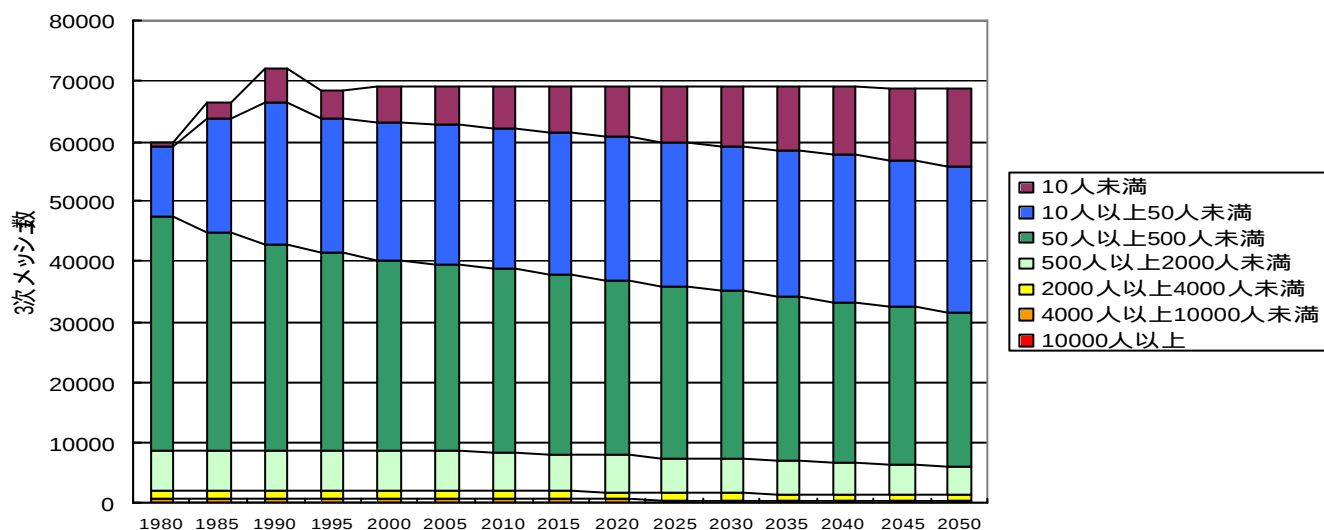


注：メッシュ別人口のデータは総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」をもとに国土交通省国土計画局作成。2000年までは実績値、その後は国土計画局推計値である。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中位推計をもとに、人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定して別途国土計画局において推計した市町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。

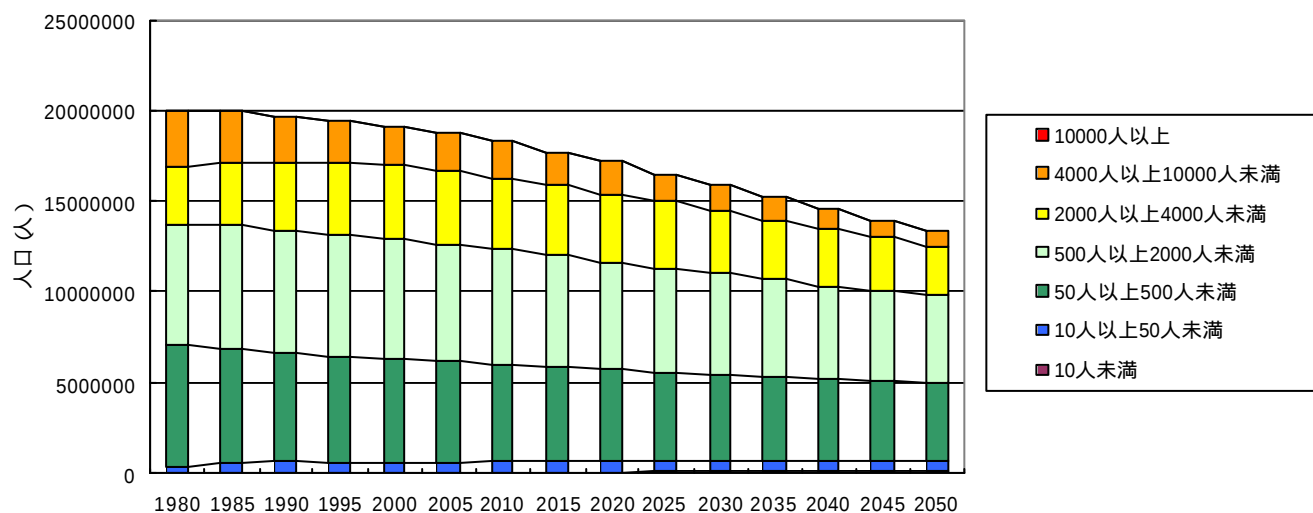
1時間圏は、それぞれの市町村役場を起終点とし、新幹線、有料特急・急行を除く鉄道と高速道路（首都高速等）を除く道路によって1時間以内に到達できる市町村である。（総合交通体系分析システムNAVINET使用）

地方圏の中心都市から1時間圏外では、2050年には人口が2000年の70%となり、現在の居住地の半分以上が50人/km²未満となる。

メッシュの人口密度別の3次メッシュ数の推移（地方圏1時間圏外）



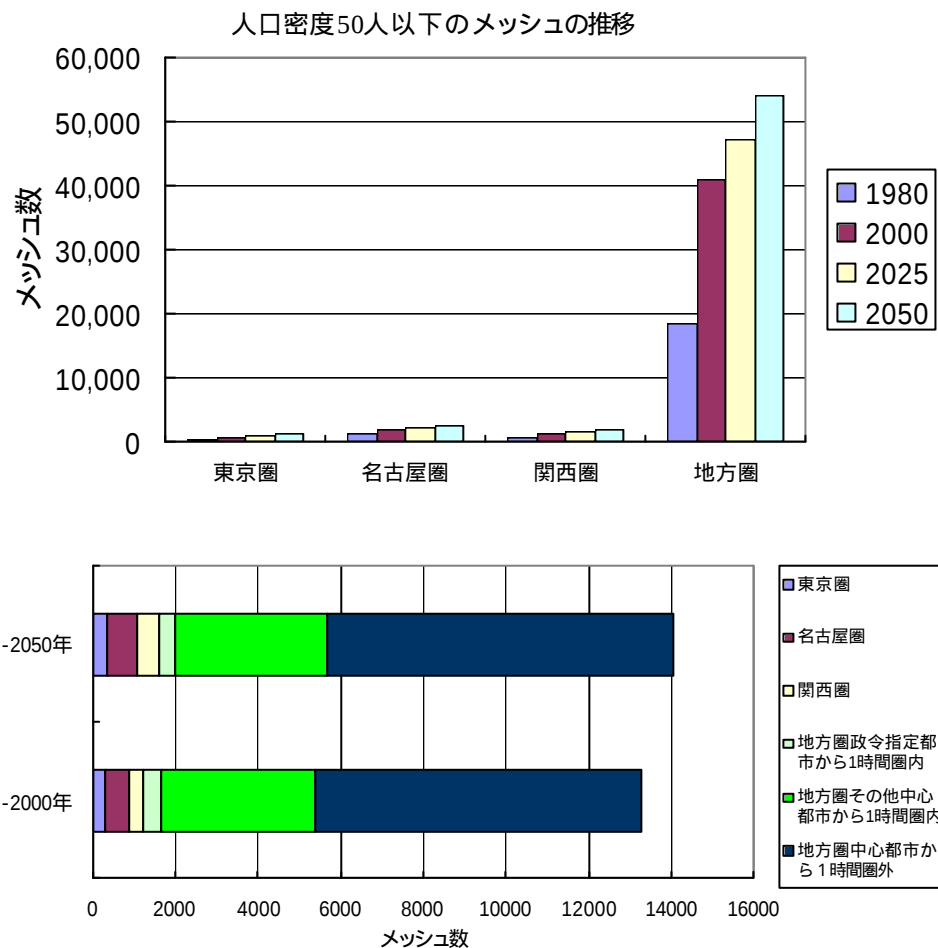
メッシュの人口密度別の人口推移（地方圏1時間圏外）



注：メッシュ別人口のデータは総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」をもとに国土交通省国土計画局作成。2000年までは実績値、その後は国土計画局推計値である。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中位推計をもとに、人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定して別途国土計画局において推計した市町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。

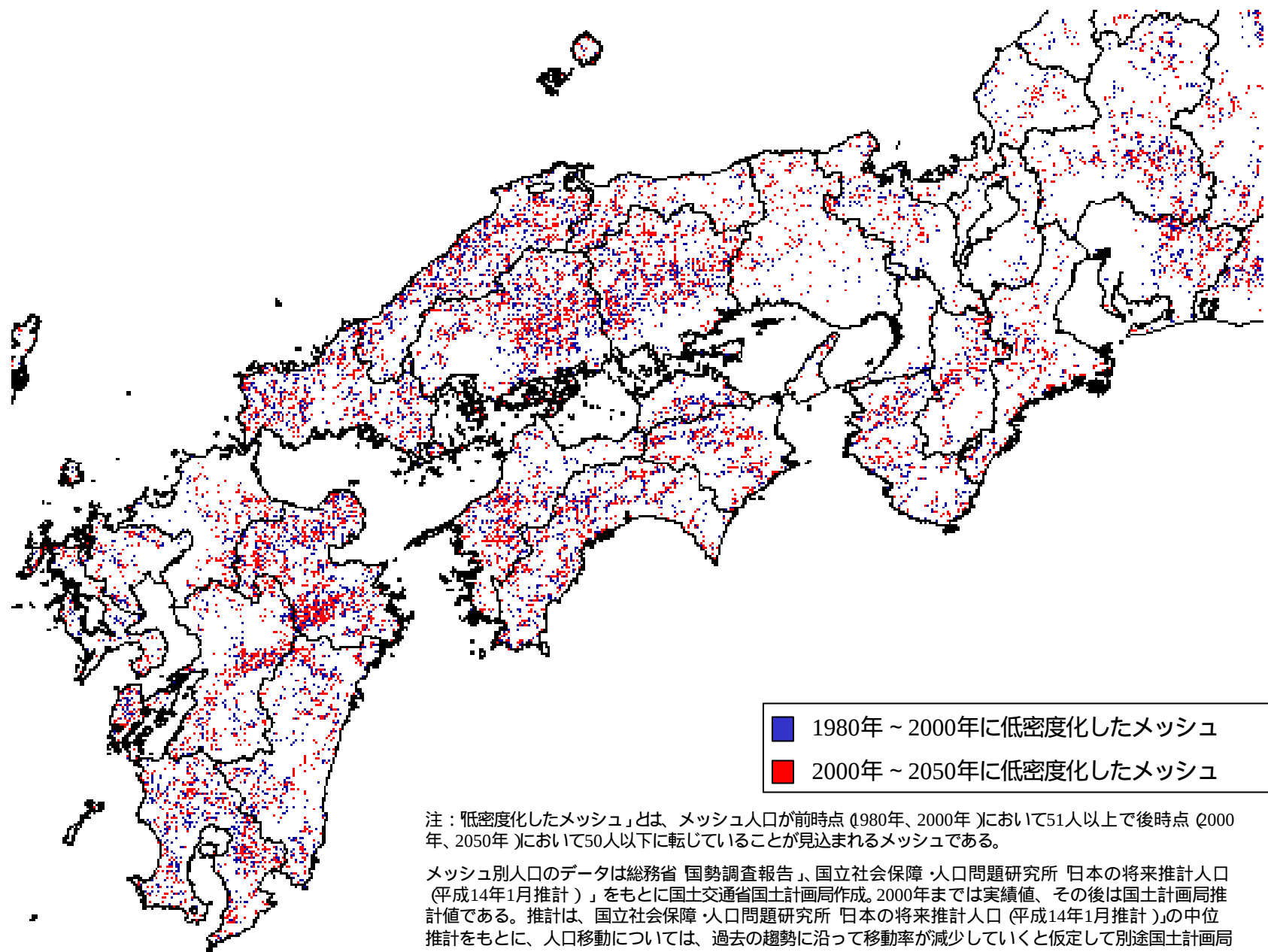
1時間圏は、それぞれの市町村役場を起終点とし、新幹線、有料特急・急行を除く鉄道と高速道路（首都高速等）を除く道路によって1時間以内に到達できる市町村である。（総合交通体系分析システムNAVINET使用）

人口50人以下のメッシュは、今後、どの圏域でも拡大傾向にあるが、全体のほぼ9割が地方圏で、特に中心都市から1時間圏外が半分以上を占める。



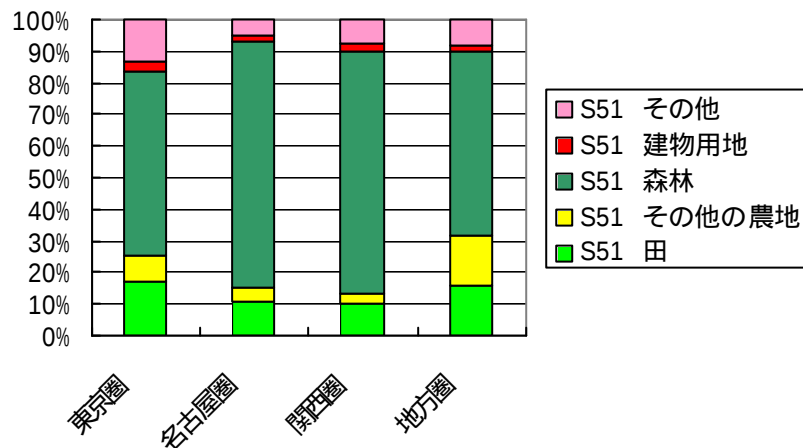
注：メッシュ別人口のデータは総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」をもとに国土交通省国土計画局作成。2000年までは実績値、その後は国土計画局推計値である。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中位推計をもとに、人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定して別途国土計画局において推計した市町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。

1時間圏は、それぞれの市町村役場を起終点とし、新幹線、有料特急、急行を除く鉄道と高速道路（首都高速等）を除く道路によって1時間以内に到達できる市町村である。（総合交通体系分析システムNAVINET使用）

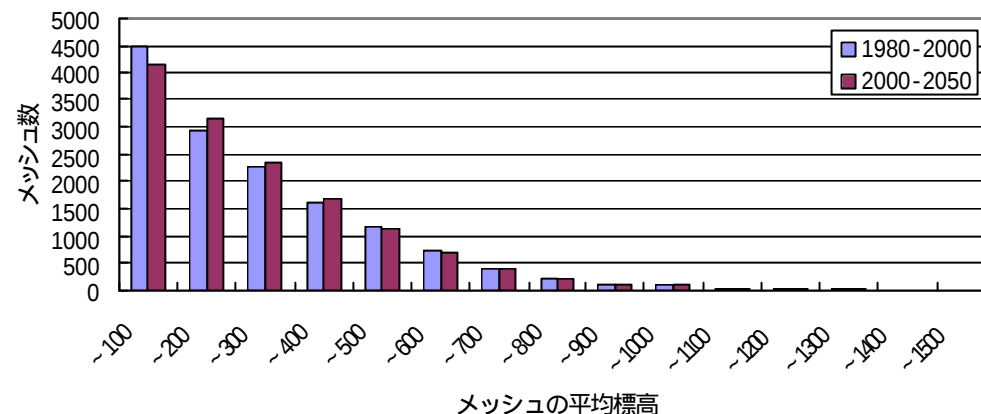


メッシュ内の人口が新たに50人以下になるメッシュは、土地利用としては森林の多い地域、標高は100m以下の地域が最も多い。

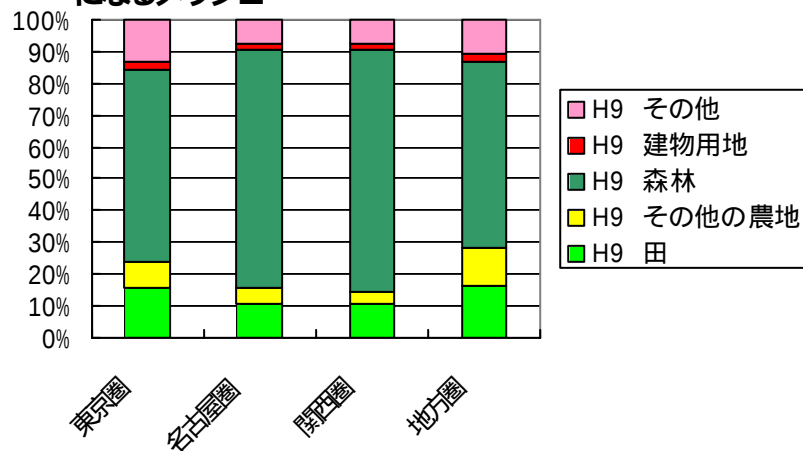
1980年から2000年に新たに50人以下になったメッシュ



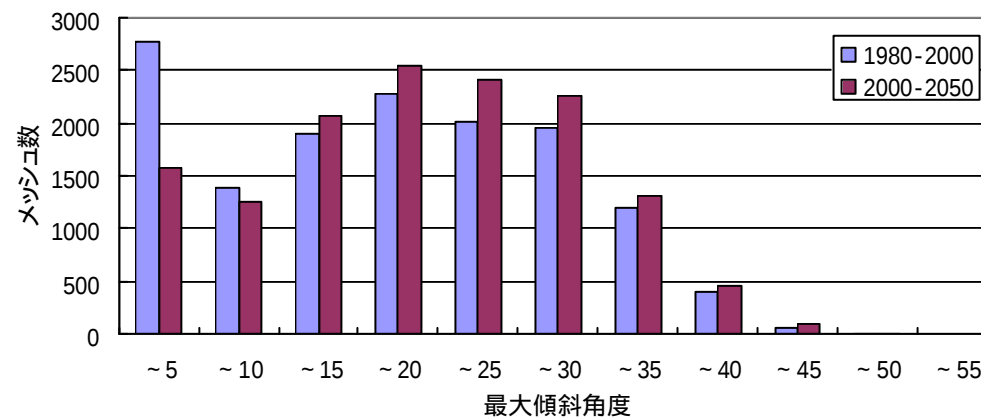
低密度地域の標高分布



2000年から2050年に新たに50人以下になるメッシュ

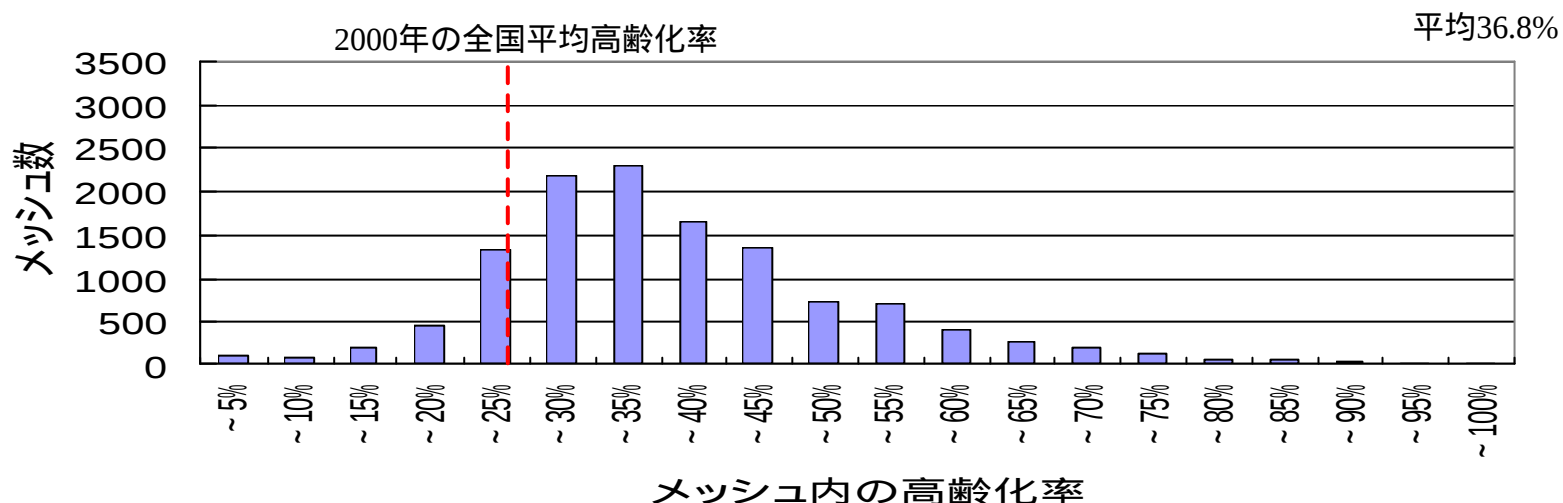


低密度地域の傾斜度

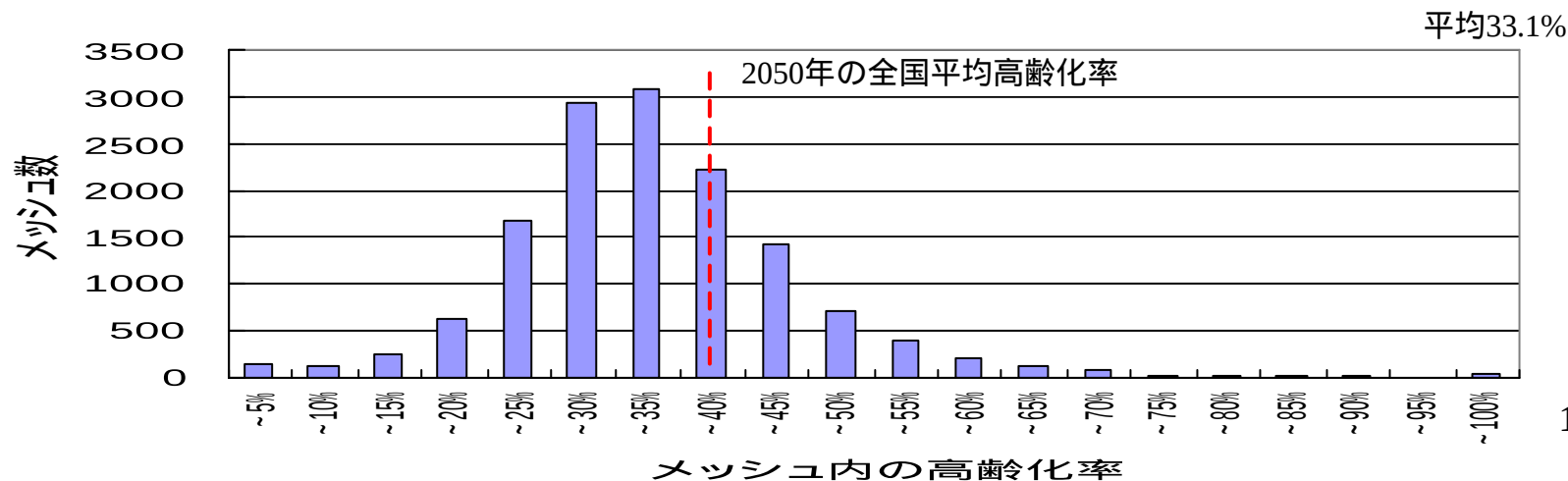


メッシュ内の人口が新たに50人以下になるメッシュは、メッシュ内の高齢化率を算出すると、2000年時点で高齢化率30%以上の地域が多い。

1980年から2000年に低密度化したメッシュの2000年国勢調査における高齢化率



2000年から2050年に低密度化したメッシュの2000年国勢調査における高齢化率



全国の市街地は今後 50 年間に現在の 79% の規模 (1975 年当時の市街地規模) までに縮小することが予測される。

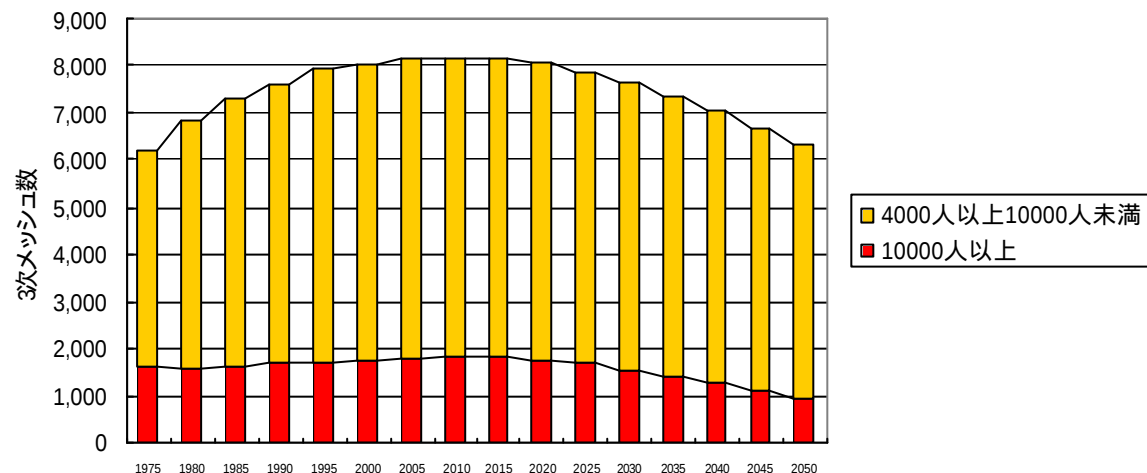
	三大都市圏	地方圏	
圏域全体	- 市街地人口 ・2010 年頃まで微増、2050 年までに 73 % まで減少 ・高密度な地域 (10,000 人/km² 以上) の人口は、2050 年までにほぼ半減 (47%) - 市街地 ・規模は 86 % まで縮小し、縮小幅は約 700 km² ・高密度な地域の規模は 2050 年までにほぼ半減 (53%)	- 市街地人口 ・2015 年頃まで微増、2050 年までに 66 % まで減少 - 市街地 ・規模は 68 % まで縮小し、<u>1975 年当時の市街地規模を下回る</u>、縮小幅は約 1000 km²。	
圏域内の中心都市から 1 時間圏内	- 市街地人口 ・2050 年までに 74 % まで減少し 1975 年当時より下回る。 ・高密度な地域の人口は、2050 年までにほぼ半減 (47%) - 市街地 ・<u>現在の市街地規模の 90 % を維持</u> ・<u>高密度な地域の規模は 2050 年までにほぼ半減 (53%)</u>	地方中枢都市	地方中核都市
		- 市街地人口 ・2050 年までに 78 % まで減少 ・高密度な地域の人口は 2015 年頃まで増加 2050 年までにほぼ半減 (53%) - 市街地 ・現在の市街地規模の 80 % まで縮小 ・高密度な地域の規模は 2050 年までにほぼ半減 (54%)	- 市街地人口 ・2050 年までに現在の 65 % まで減少 - 市街地 ・現在の市街地規模の 67 % まで減少し、<u>1975 年の市街地規模を下回る</u>
圏域内の中心都市から 1 時間圏外	- 市街地人口 ・2050 年までに 64 % まで減少し 1975 年当時のより下回る - 市街地 ・現在の市街地規模の 70 % まで縮小 (1975 年当時の市街地規模)	- 市街地人口 ・現時点において 1975 年よりも減少している。さらに 2050 年には <u>現在の 35 % まで減少</u> - 市街地 ・市街地の規模は、現時点においてすでに 1975 年よりも縮小している。さらに 2050 年には <u>現在の 34 % まで縮小</u>	

注 :市街地は人口密度 4000 人/km² 以上の 3 次メッシュの地域

市街地人口は人口密度 4000 人/km² 以上の 3 次メッシュ内の人口

市街地人口はおおよそ2010年まで微増し、その後減少に転じる。2050年には2000年の71%まで減少する。
10,000人/km²以上の高密度な地域も2010年まで増加し、2050年までにほぼ半減(2000年の48%)する。

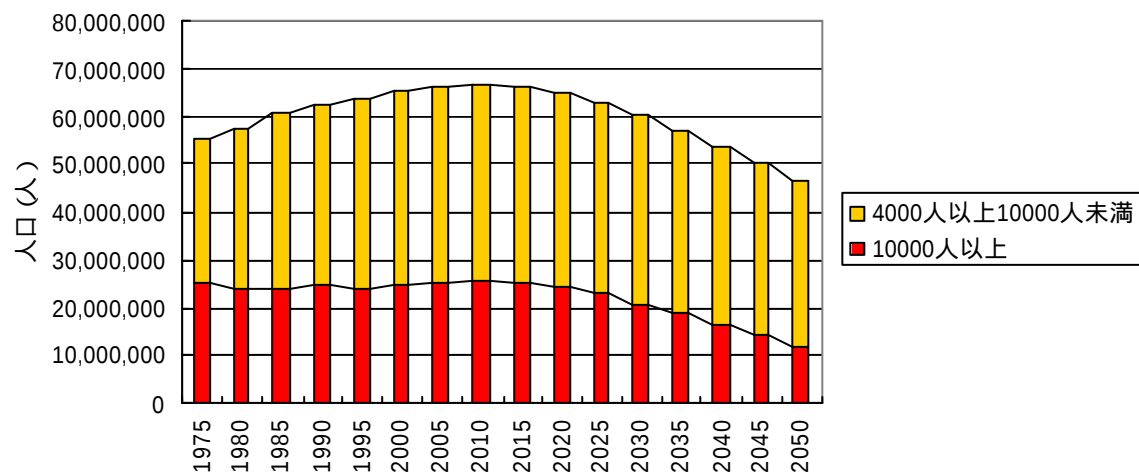
メッシュの人口密度別の3次メッシュ数の推移 (全国)



注：市街地は人口密度4000人/km²以上の3次メッシュの地域

市街地人口は人口密度4000人/km²以上の3次メッシュ内の人口

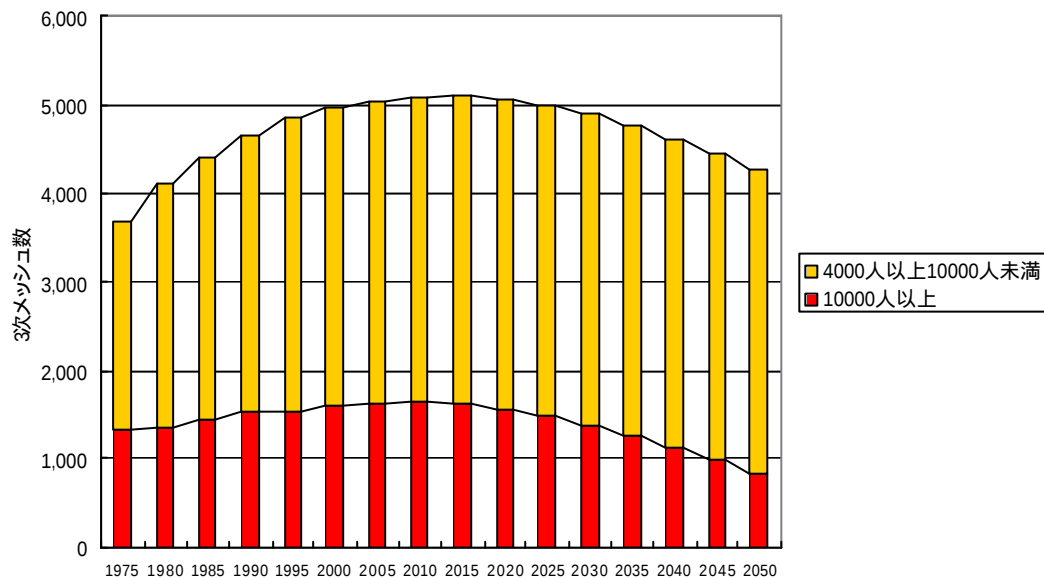
メッシュの人口密度別の人口推移 (全国)



注：メッシュ別人口のデータは総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。2000年までは実績値、その後は国土計画局推計値である。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとに、人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定して別途国土計画局において推計した市町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。

市街地人口はおおよそ2010年まで増加し、その後減少に転じる。2050年には2000年の73%まで減少する。
10,000人/km²以上の高密度な地域も2005年まで増加し、2050年までにほぼ半減(2000年の47%)する。

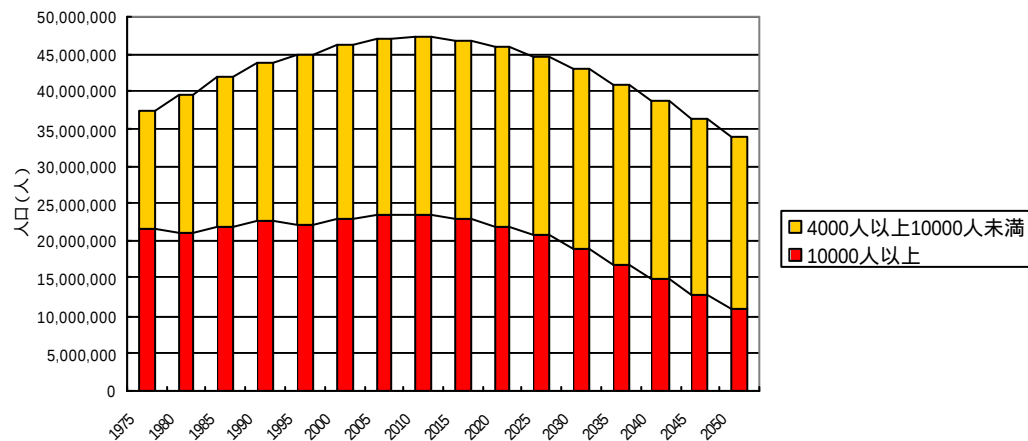
メッシュの人口密度別の3次メッシュ数の推移 (三大都市圏)



注：市街地は人口密度4000人/km²以上の3次メッシュの地域

市街地人口は人口密度4000人/km²以上の3次メッシュ内の人口

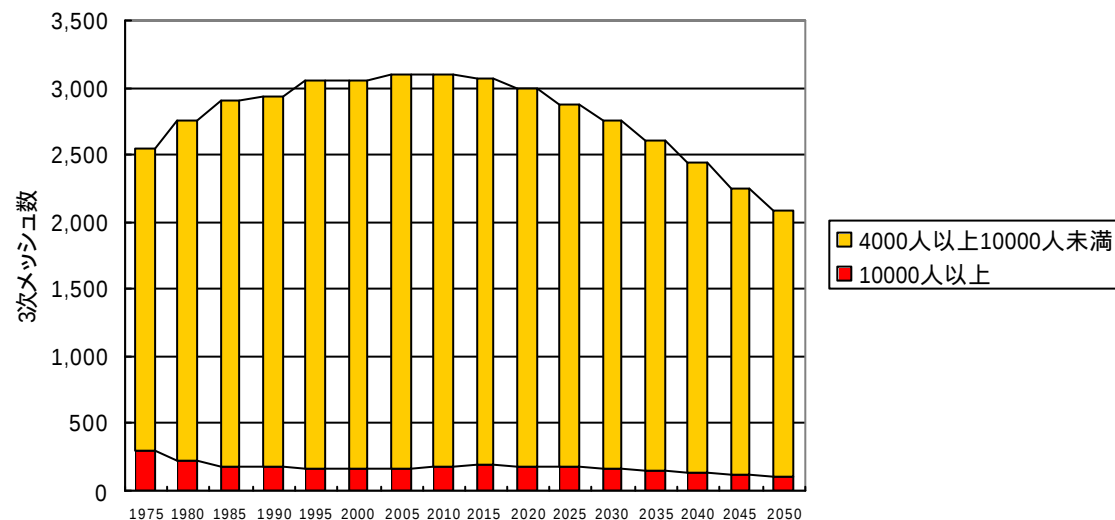
メッシュの人口密度別の人口推移 (三大都市圏)



注：メッシュ別人口のデータは総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。2000年までは実績値、その後は国土計画局推計値である。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとに、人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定して別途国土計画局において推計した市町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。

市街地人口はおおよそ2015年まで微増し、その後減少に転じる。2050年には2000年の66%まで減少する。
10,000人/km²以上の高密度な地域も2015年まで微増し、2050年までにほぼ半減(2000年の57%)する。

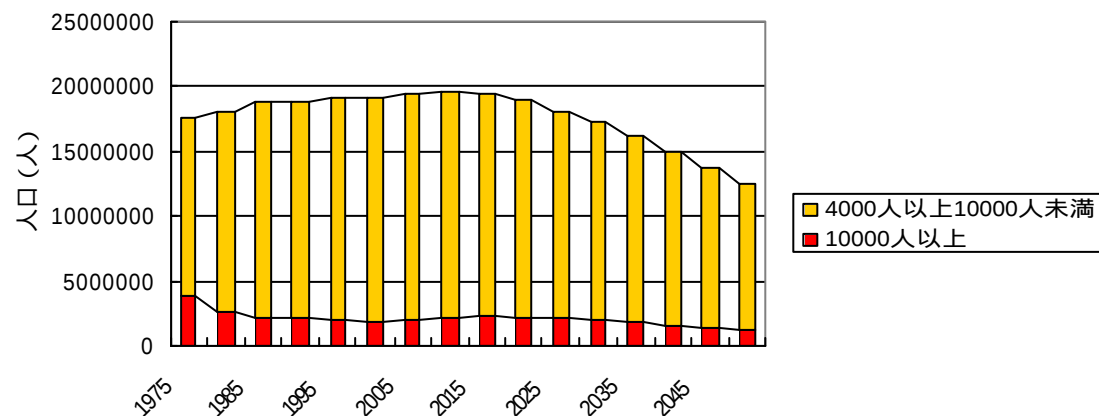
メッシュの人口密度別の3次メッシュ数の推移 (地方圏)



注：市街地は人口密度4000人/km²以上の3次メッシュの地域

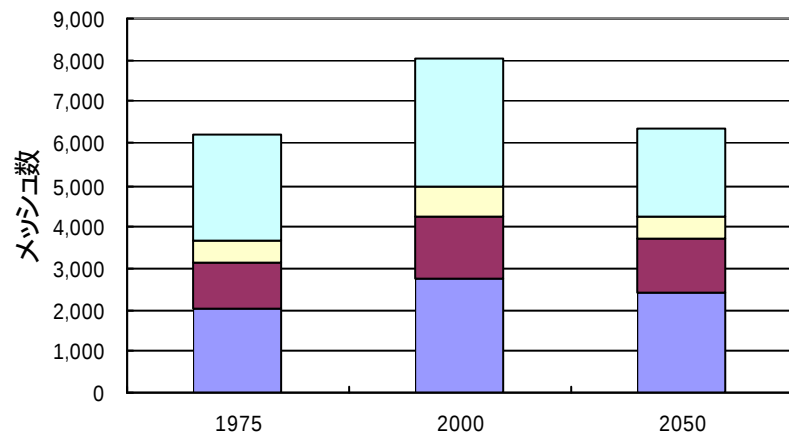
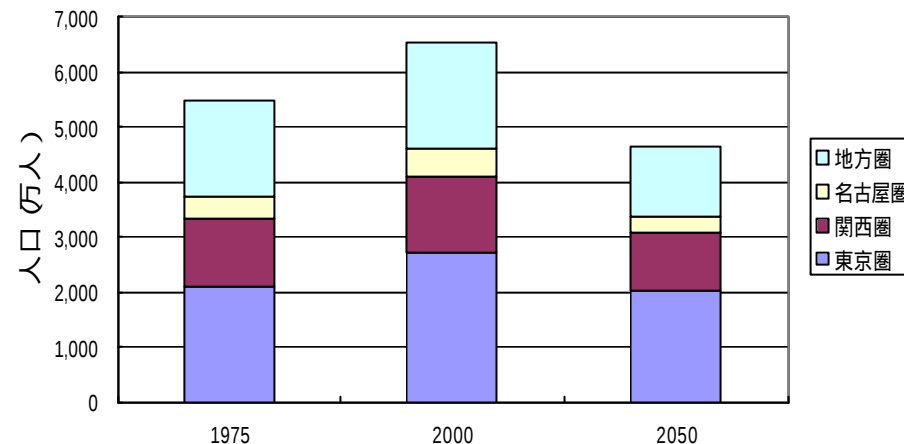
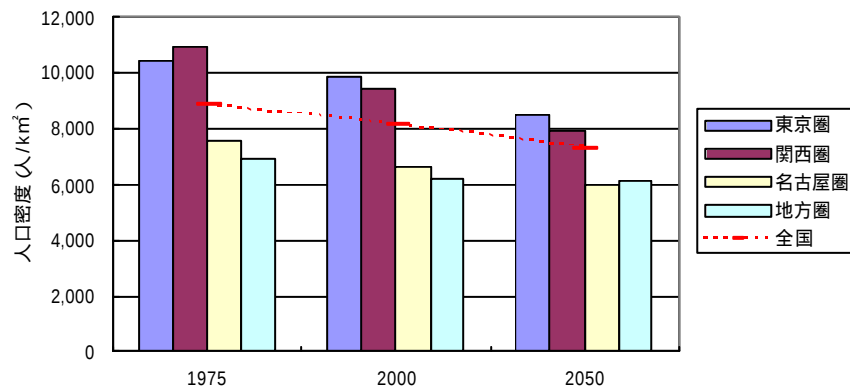
市街地人口は人口密度4000人/km²以上の3次メッシュ内の人口

メッシュの人口密度別の人口推移 (地方圏)



注：メッシュ別人口のデータは総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。2000年までは実績値、その後は国土計画局推計値である。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとに、人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定して別途国土計画局において推計した市町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。

- 今後50年間に全国の市街地は現在の79%の規模（1975年当時の市街地規模）までに縮小することが予測される。
- 三大都市圏では86%まで縮小し、縮小幅は約700km²と予測されている。
- 地方圏では68%と1975年当時の市街地規模を下回るまで縮小し、縮小幅は約1000km²と予測されている。
- 全国的に市街地の低密度化が進むと予測されている。

市街地（4000人/km²以上のメッシュ数）の推移市街地人口（4000人/km²以上のメッシュ内人口）の推移市街地（4000人/km²以上のメッシュ）人口密度の推移

市街地の人口、面積、人口密度

	人口（千人）		面積（km ² ）*		人口密度（人/km ² ）	
	1975	2000	1975	2000	1975	2000
国土数値情報（4000人/km ² 以上のメッシュ）	55,001	65,227	6,217	8,034	8,847	8,119
人口集中地区（DID）	63,823	82,810	10,015	12,457	6,373	6,647
国土数値情報 / DID	0.862	0.788	0.621	0.645	1.388	1.221

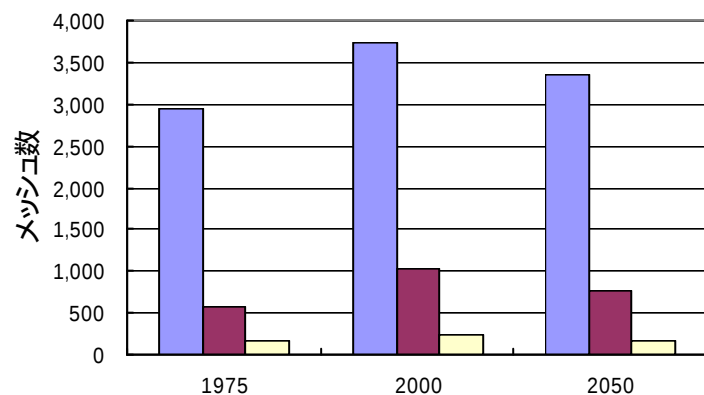
* 国土数値情報の面積は3次メッシュ数、1メッシュ1km²として算出
 出典：人口集中地区は総務省統計局「我が国の人口集中地区」より

注：市街地は人口密度4000人/km²以上の3次メッシュの地域

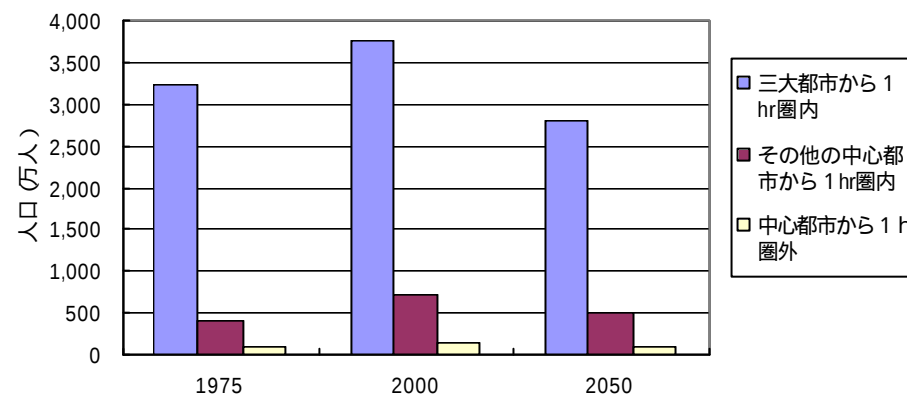
市街地人口は人口密度4000人/km²以上の3次メッシュ内の人口

・三大都市から1時間圏内の市街地は、現在の市街地規模の90%を維持できるものの、市街地人口は74%まで減少し1975年当時より下回る。

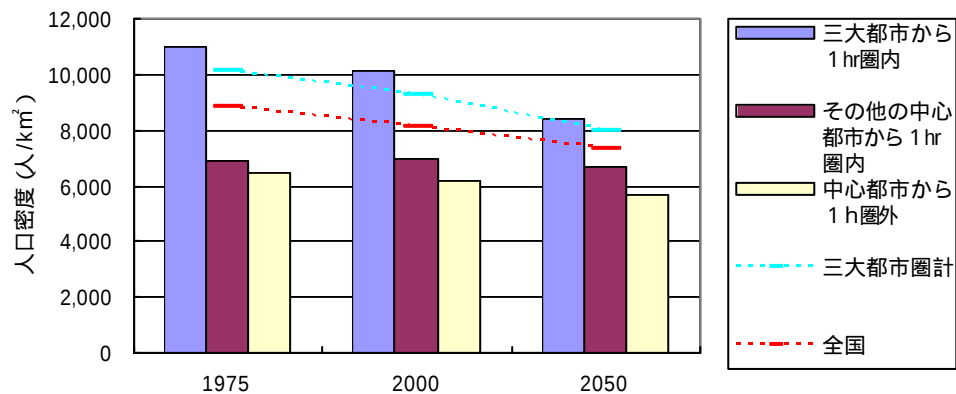
市街地(4000人以上のメッシュ数)の推移
(三大都市圏)



市街地人口(4000人以上のメッシュ内人口)の推移
(三大都市圏)

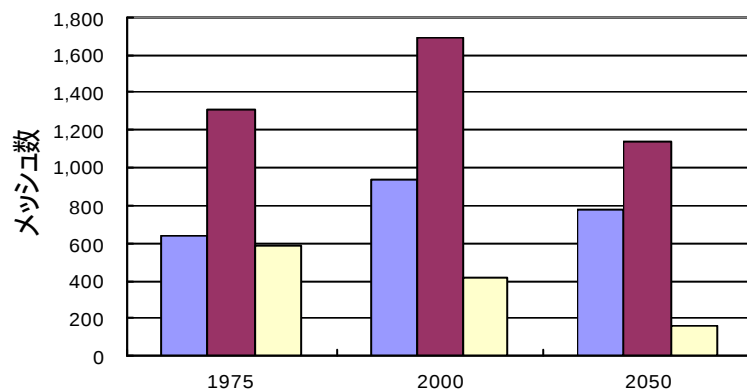
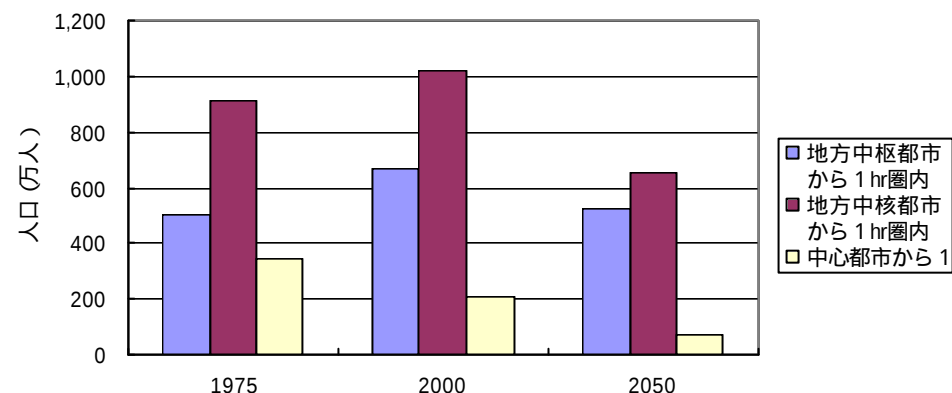
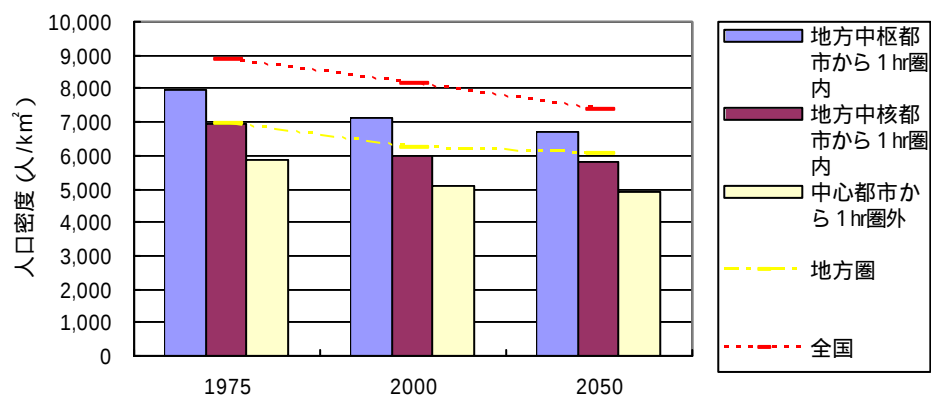


市街地(4000人/km²以上のメッシュ)人口密度の推移
(三大都市圏)



注:市街地は人口密度4000人/km²以上の3次メッシュの地域
市街地人口は人口密度4000人/km²以上の3次メッシュ内の人口

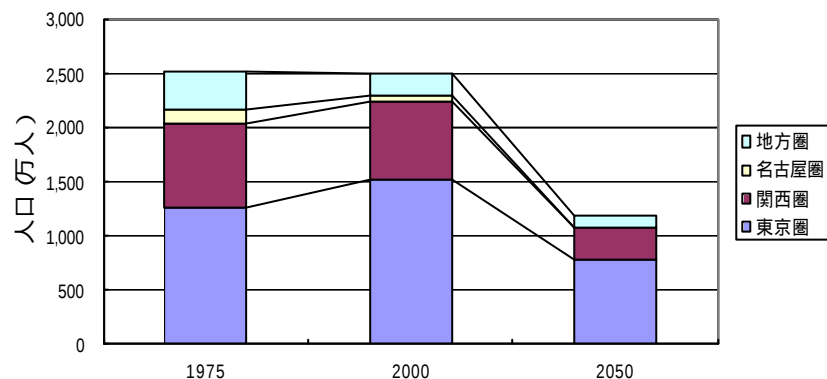
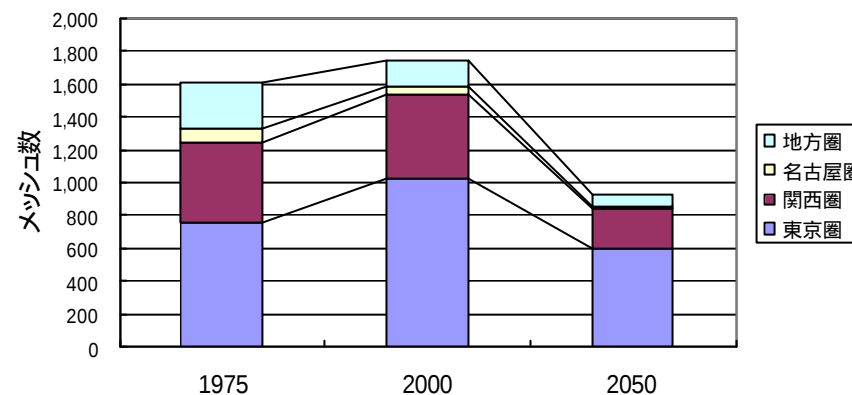
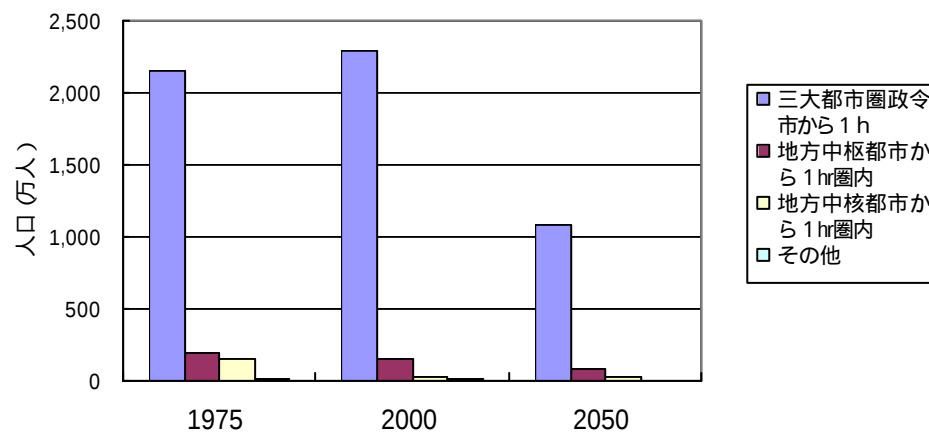
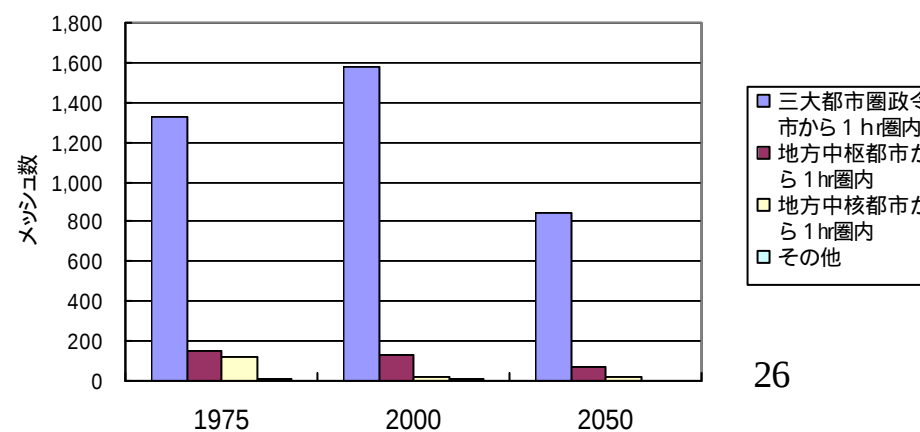
- ・地方中枢都市から1時間圏内の市街地は、現在の市街地規模の80%まで縮小する(全国平均並)。
- ・地方中核都市から1時間圏内の市街地は、現在の市街地規模の67%と1975年の市街地規模を下回る。
- ・地方圏の中心都市から1時間圏外の市街地は、1975年時点よりも縮小し、さらに2050年には現在の34%まで縮小する。

市街地(4000人/km²以上のメッシュ数)の推移
(地方圏)市街地人口(4000人/km²以上のメッシュ内人口)の推移
(地方圏)市街地(4000人/km²以上のメッシュ)人口密度の推移
(地方圏)

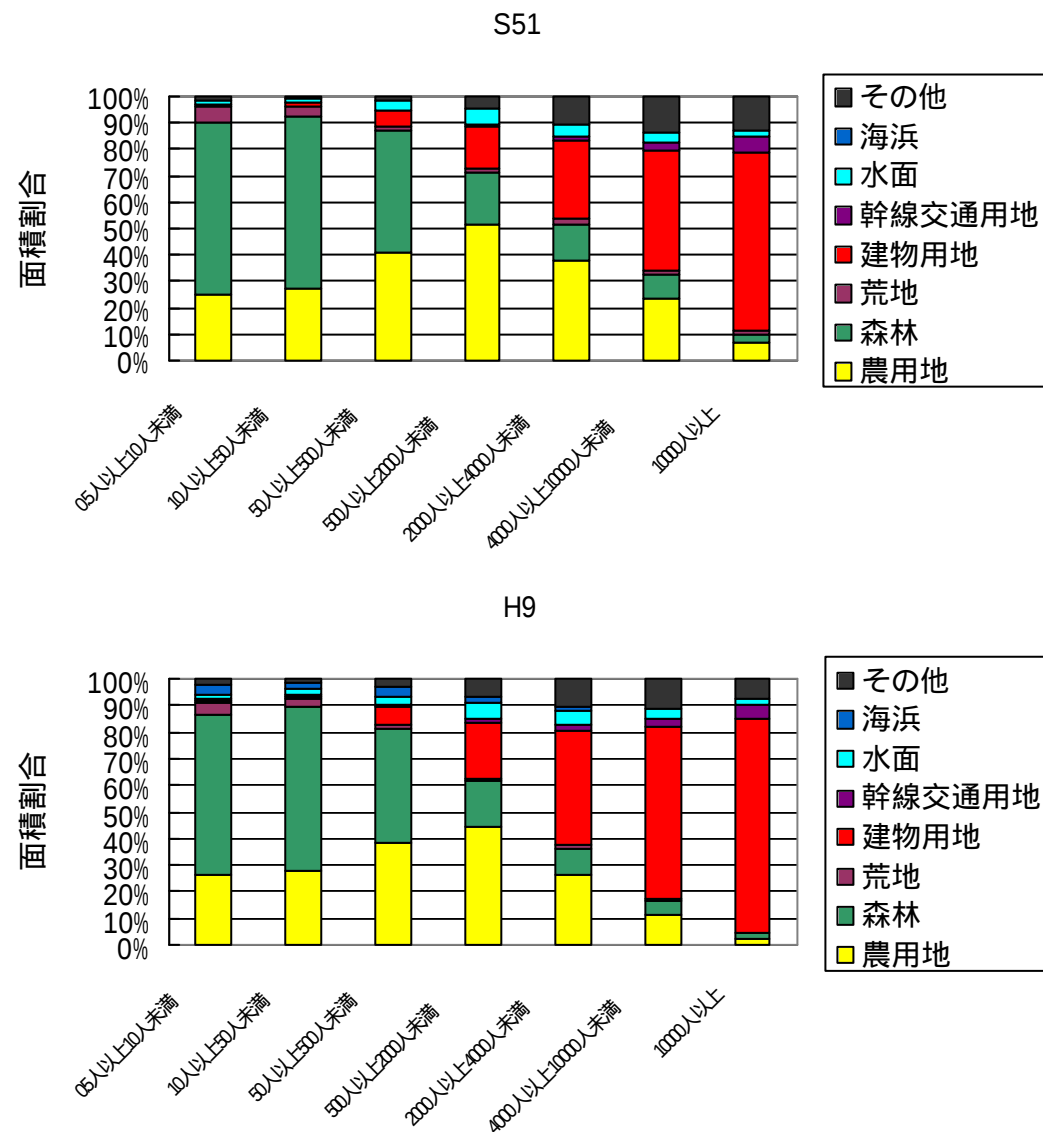
注:市街地は人口密度4000人/km²以上の3次メッシュの地域

市街地人口は人口密度4000人/km²以上の3次メッシュ内の人口

・高密度な地域(10000人/km²以上のメッシュ)の約9割が三大都市圏の政令市から1時間圏内に集中
 ・三大都市の政令市から1時間圏内および地方中枢都市から1時間圏内の高密度な地域は2050年までにほぼ半減する。

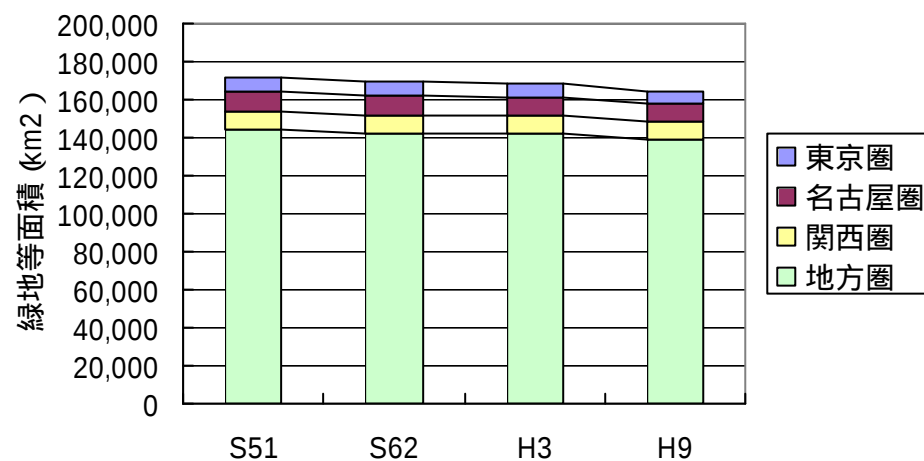
市街地人口(10000人/km²以上のメッシュ内人口)の推移市街地(10000人/km²以上のメッシュ数)の推移市街地(10000人/km²以上のメッシュ内人口)の推移市街地(10000人/km²以上のメッシュ数)の推移

2000年の人口密度別の土地利用の変遷をみると、昭和51年から平成9年までに、建物用地等の都市的土地利用の拡大、特に2000人以上4000人未満の郊外部での拡大がみられる。

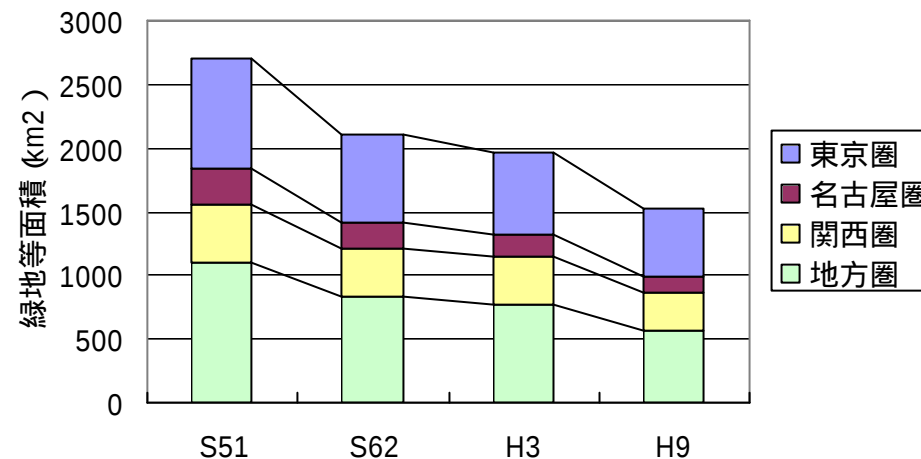


市街地における緑地、水面等は、昭和51年から一貫して減少している。

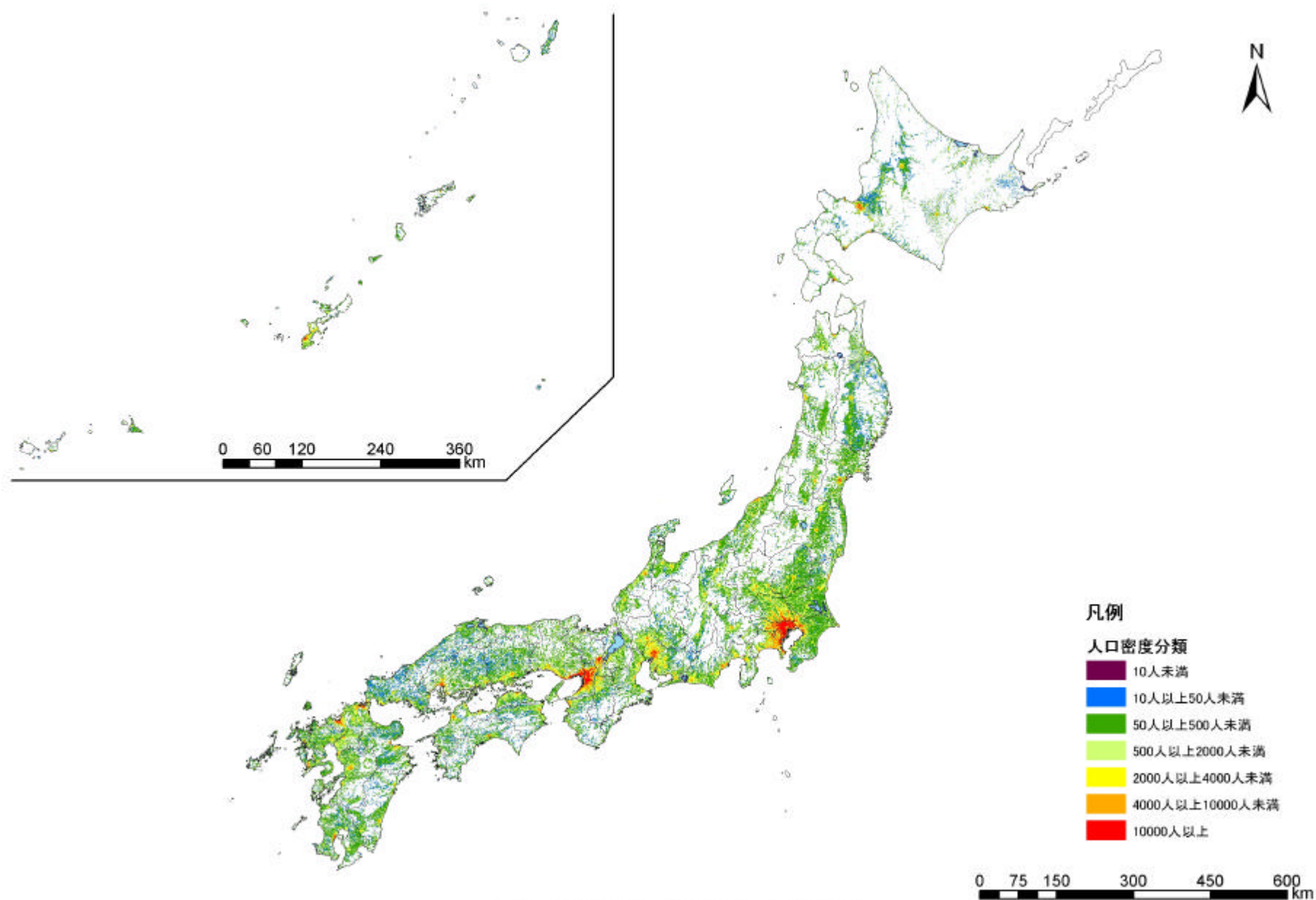
全メッシュ



市街地メッシュ (メッシュ人口密度4000人/km²以上)

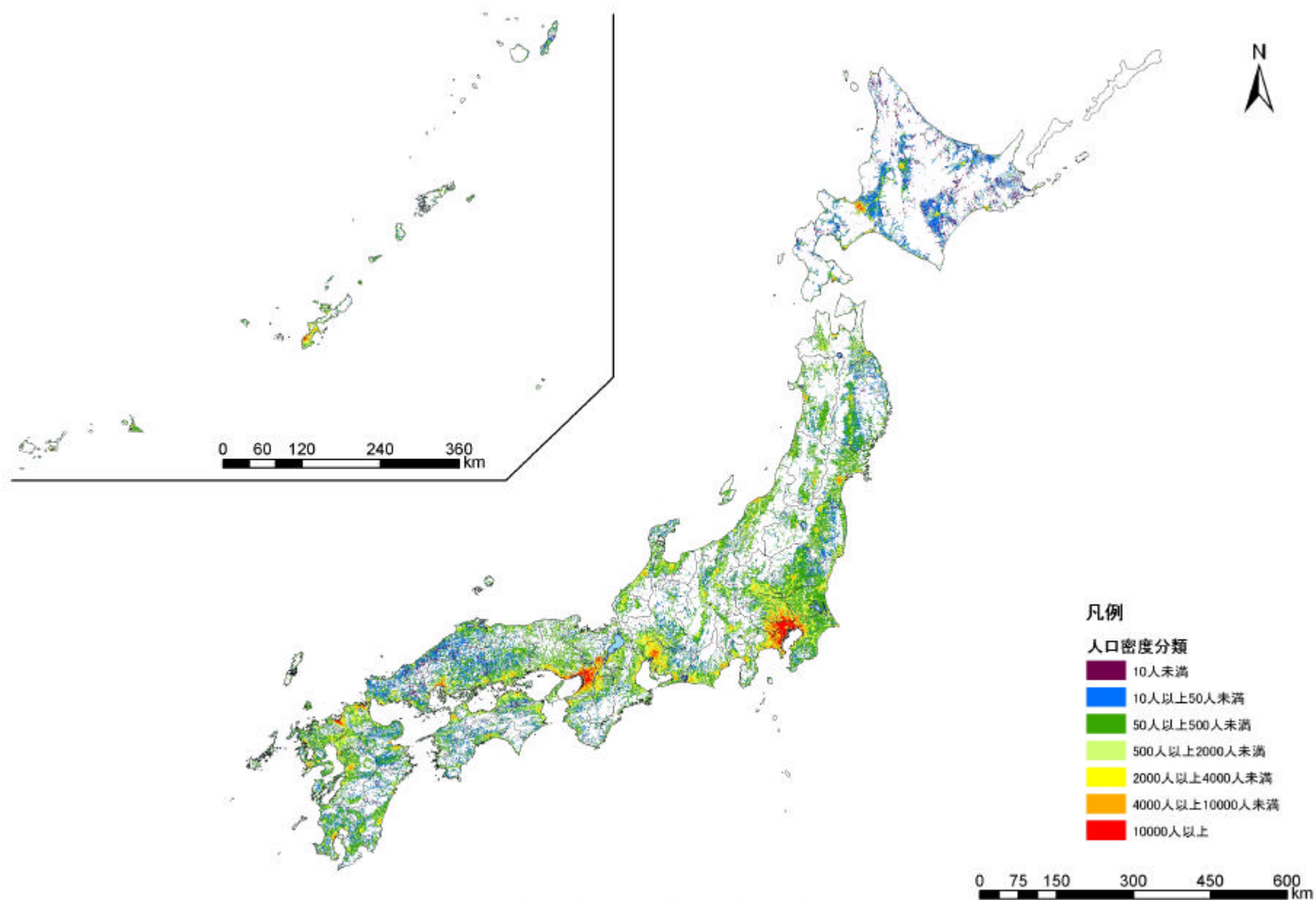


注：緑地等面積とは、土地利用の田、農地、森林、荒地、水面の合計である。



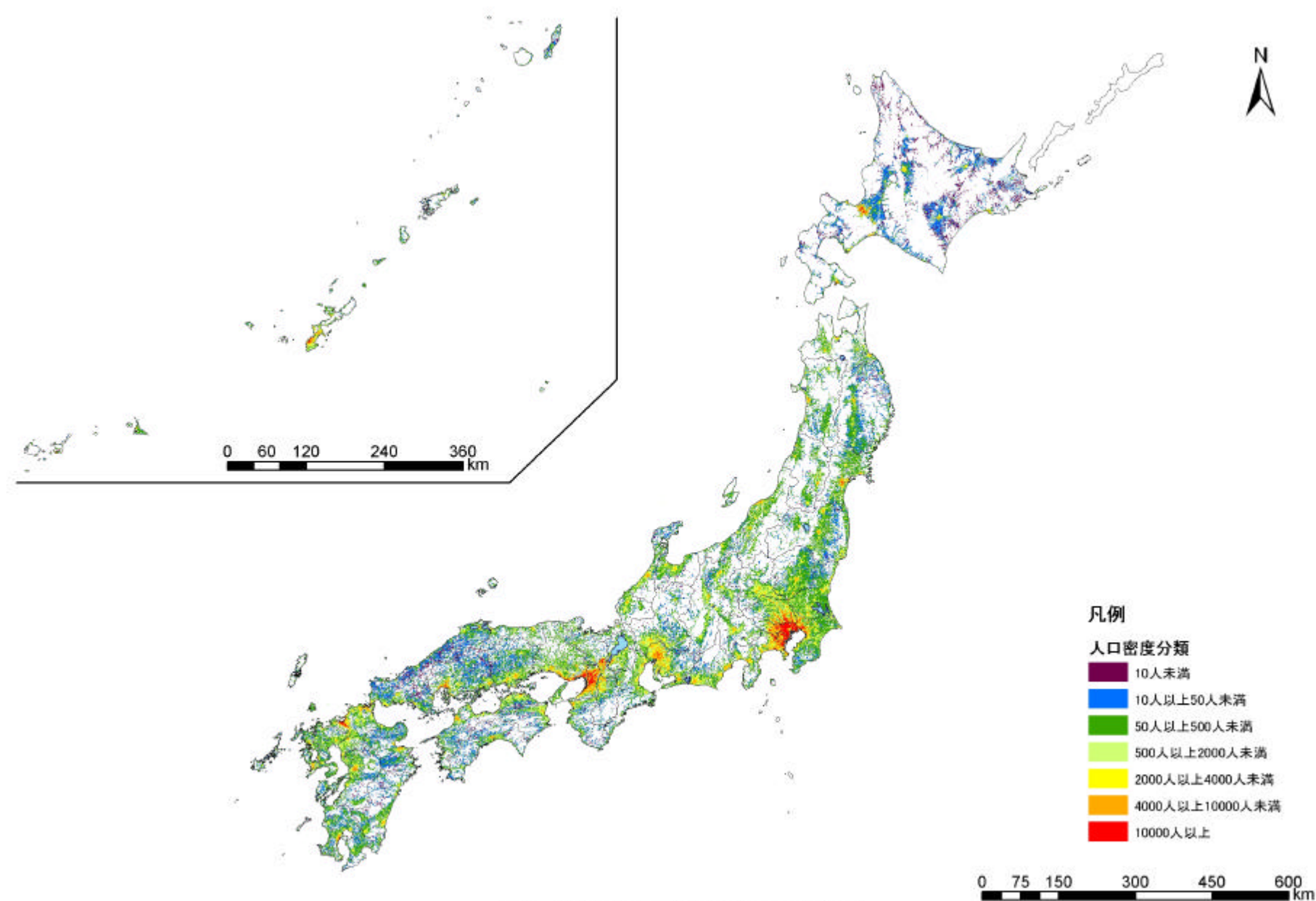
全国：人口密度別3次メッシュプロット(1980年)

注：メッシュ別人口のデータは総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」をもとに国土交通省国土計画局作成。2000年までは実績値、その後は国土計画局推計値である。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中位推計をもとに、人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定して別途国土計画局において推計した市町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。



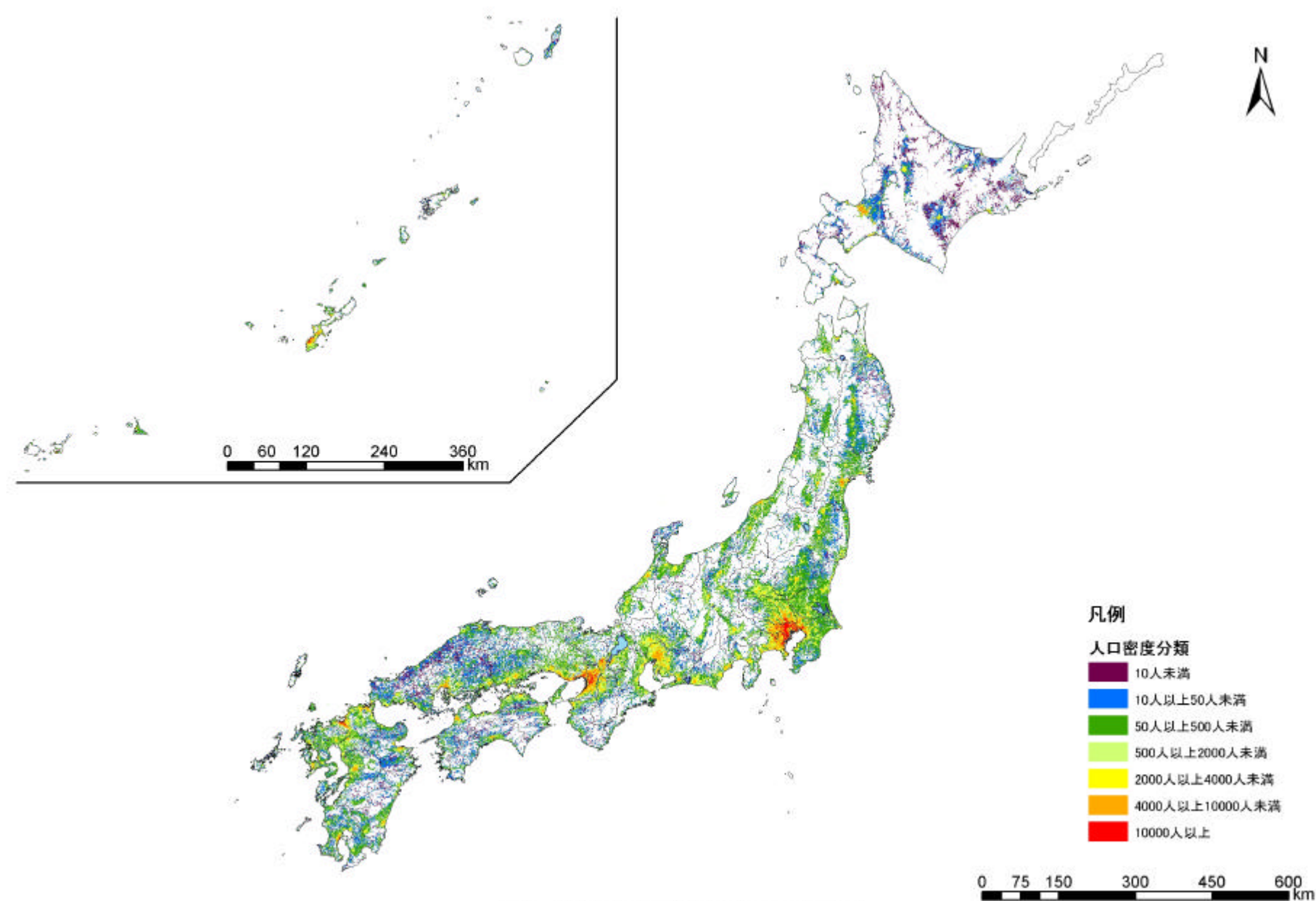
全国：人口密度別3次メッシュプロット(2000年)

注：メッシュ別人口のデータは総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」をもとに国土交通省国土計画局作成。2000年までは実績値、その後は国土計画局推計値である。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中位推計をもとに、人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定して別途国土計画局において推計した市町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。



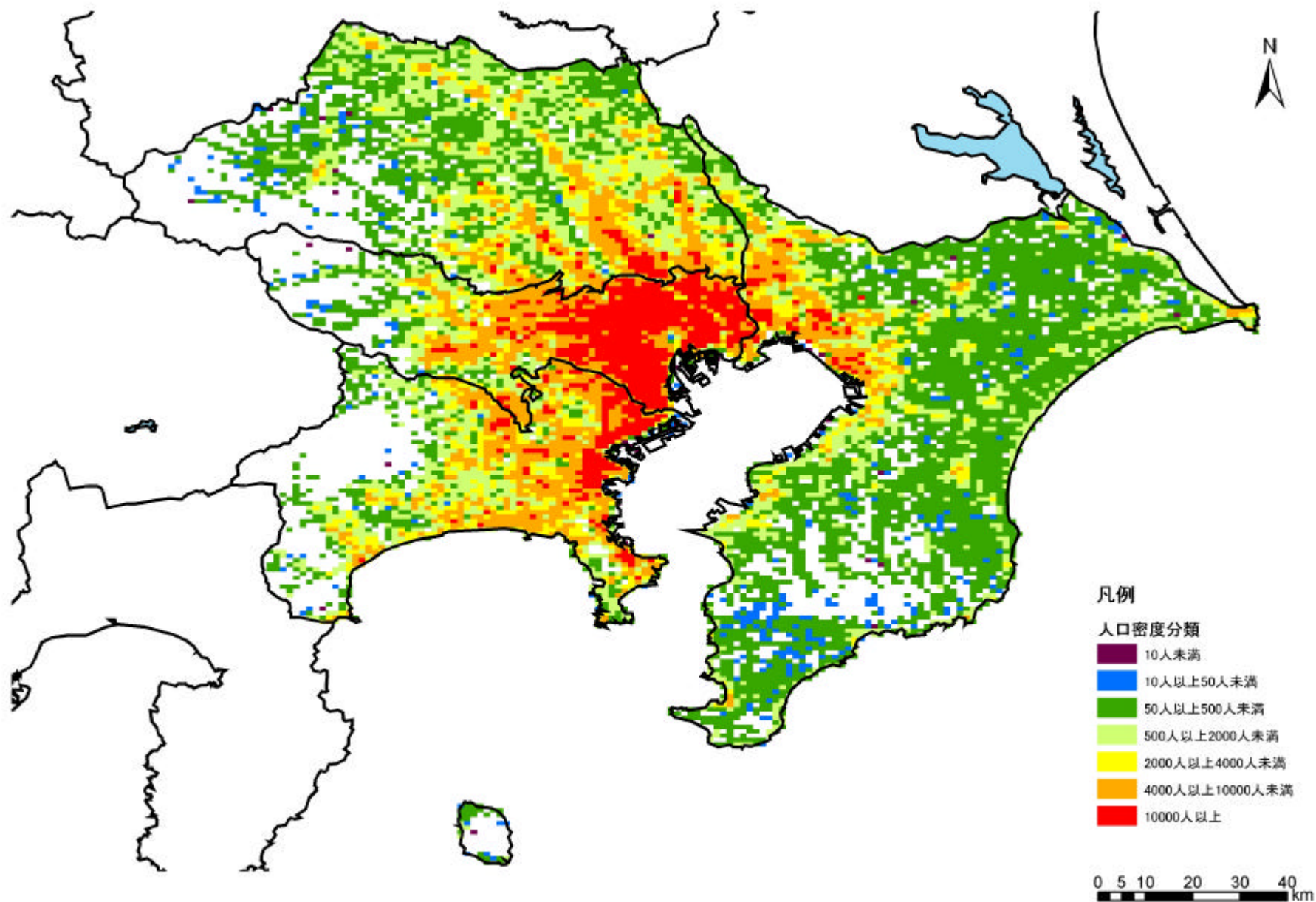
全国：人口密度別3次メッシュプロット(2025年)

注：メッシュ別人口のデータは総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」をもとに国土交通省国土計画局作成。2000年までは実績値、その後は国土計画局推計値である。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中位推計をもとに、人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定して別途国土計画局において推計した市町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。



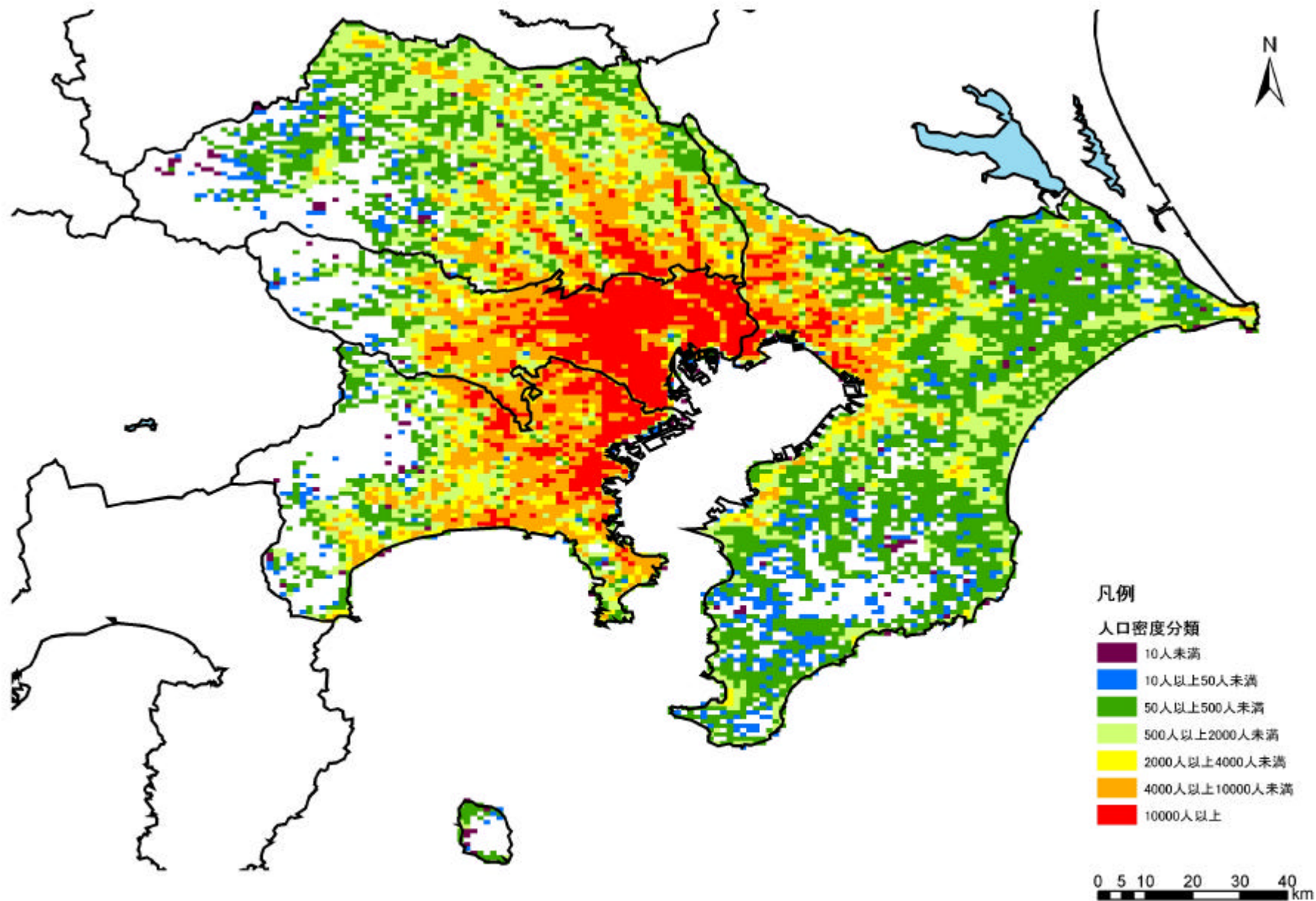
全国：人口密度別3次メッシュプロット(2050年)

注：メッシュ別人口のデータは総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」をもとに国土交通省国土計画局作成。2000年までは実績値、その後は国土計画局推計値である。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中位推計をもとに、人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定して別途国土計画局において推計した市町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。



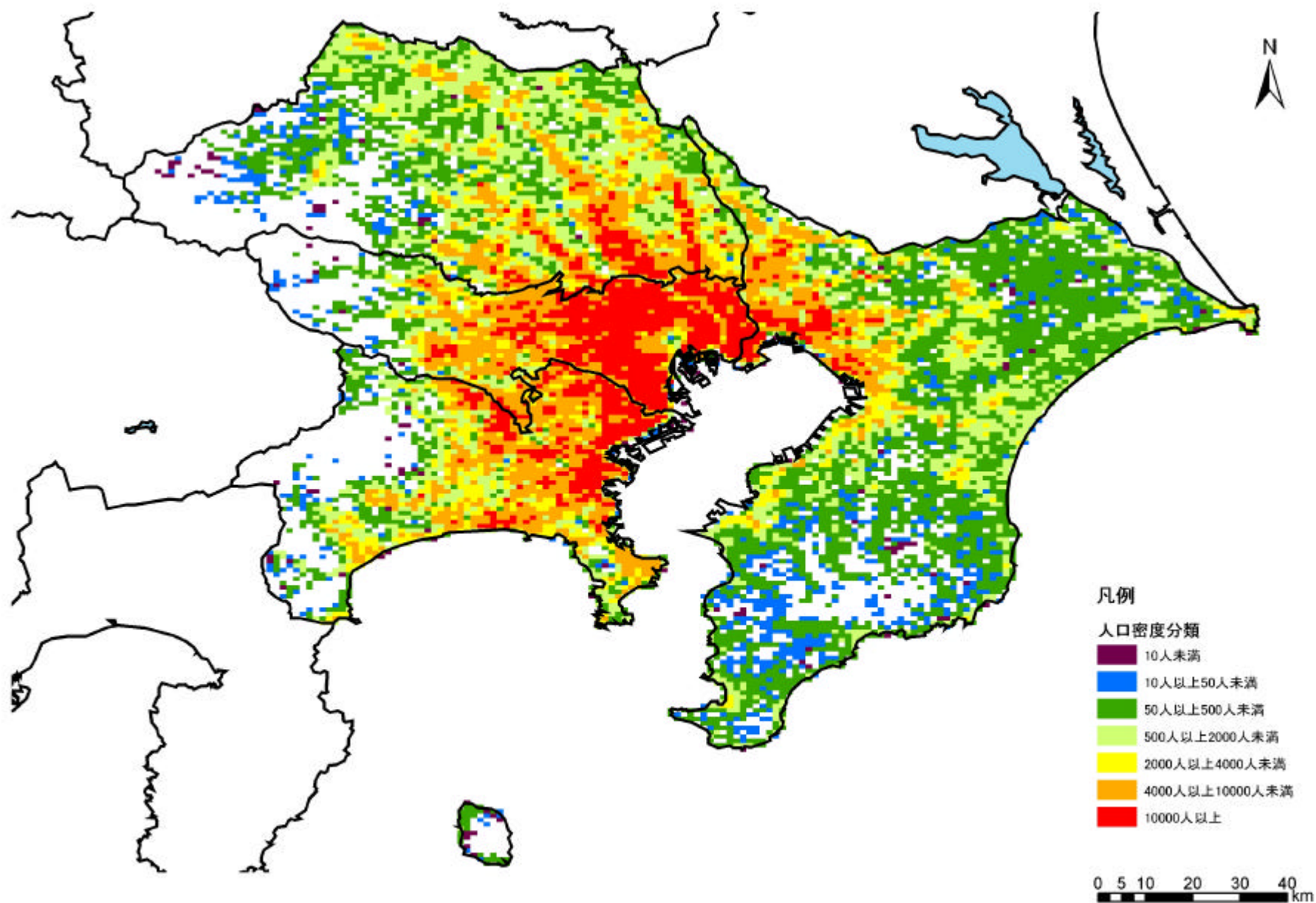
東京圏：人口密度別3次メッシュプロット(1980年)

注：メッシュ別人口のデータは総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」をもとに国土交通省国土計画局作成。2000年までは実績値、その後は国土計画局推計値である。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中位推計をもとに、人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定して別途国土計画局において推計した市町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。



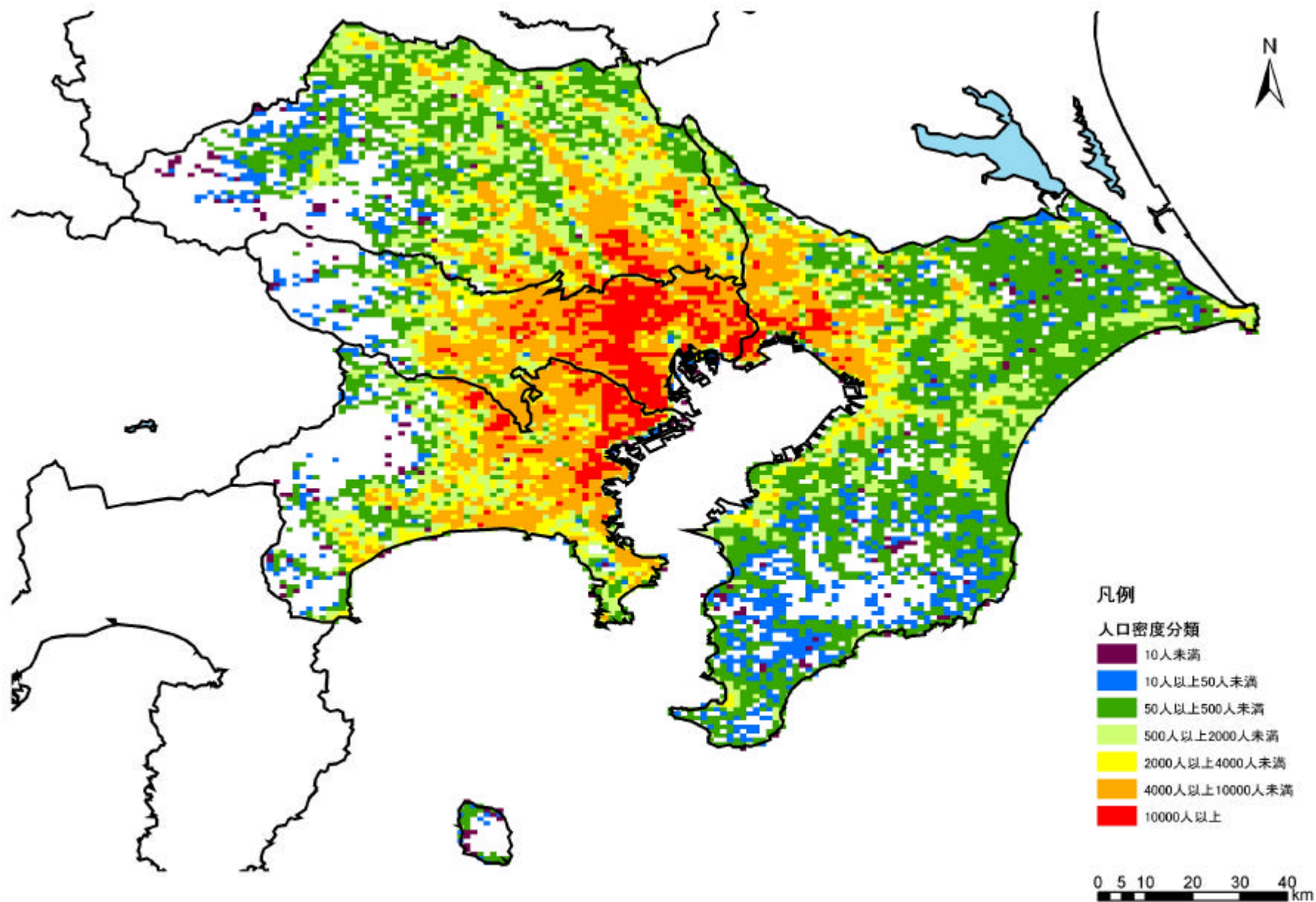
東京圏：人口密度別3次メッシュプロット(2000年)

注：メッシュ別人口のデータは総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」をもとに国土交通省国土計画局作成。2000年までは実績値、その後は国土計画局推計値である。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中位推計をもとに、人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定して別途国土計画局において推計した市町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。



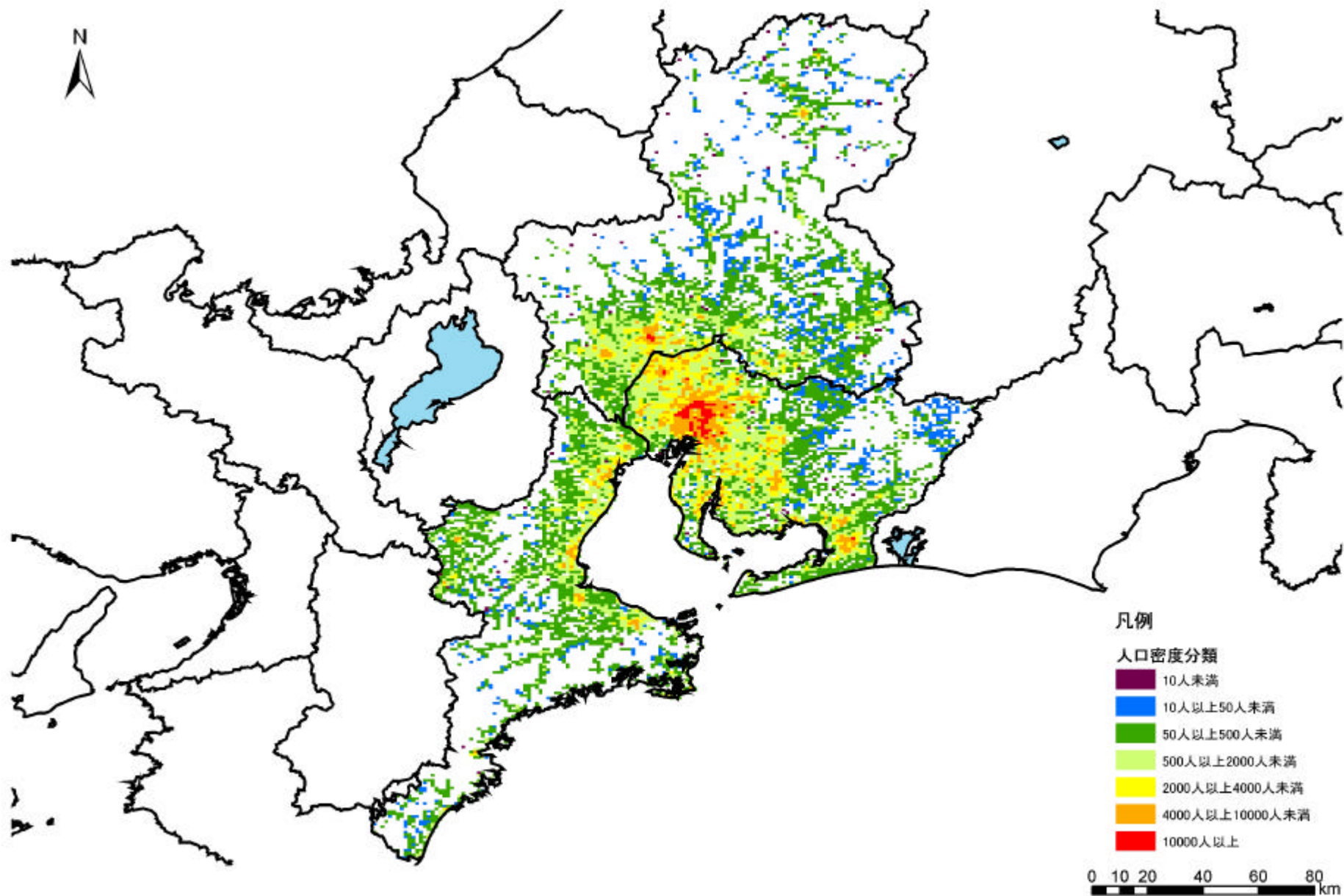
東京圏：人口密度別3次メッシュプロット(2025年)

注：メッシュ別人口のデータは総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」をもとに国土交通省国土計画局作成。2000年までは実績値、その後は国土計画局推計値である。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中位推計をもとに、人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定して別途国土計画局において推計した市町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。



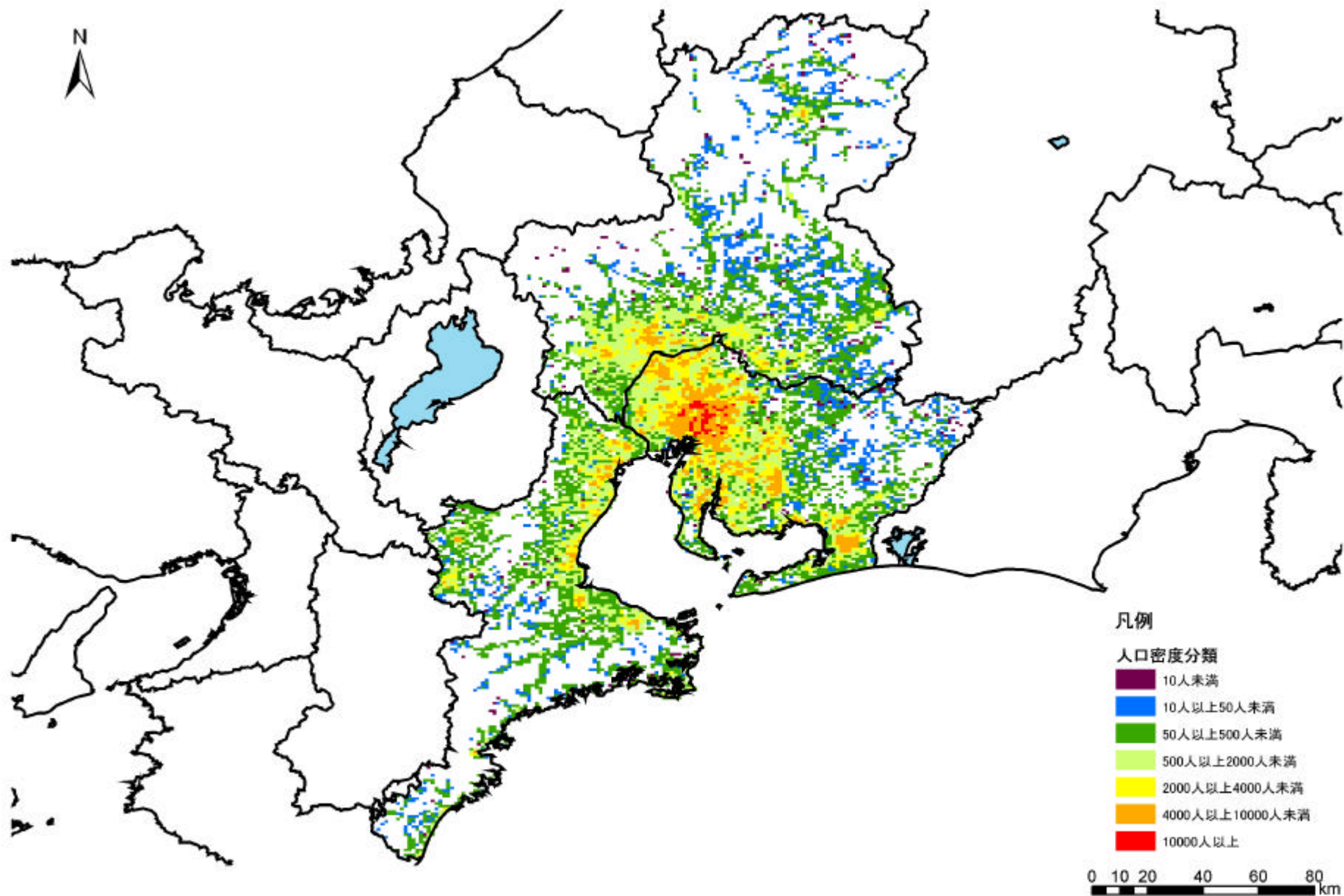
東京圏：人口密度別3次メッシュプロット(2050年)

注：メッシュ別人口のデータは総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」をもとに国土交通省国土計画局作成。2000年までは実績値、その後は国土計画局推計値である。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中位推計をもとに、人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定して別途国土計画局において推計した市町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。



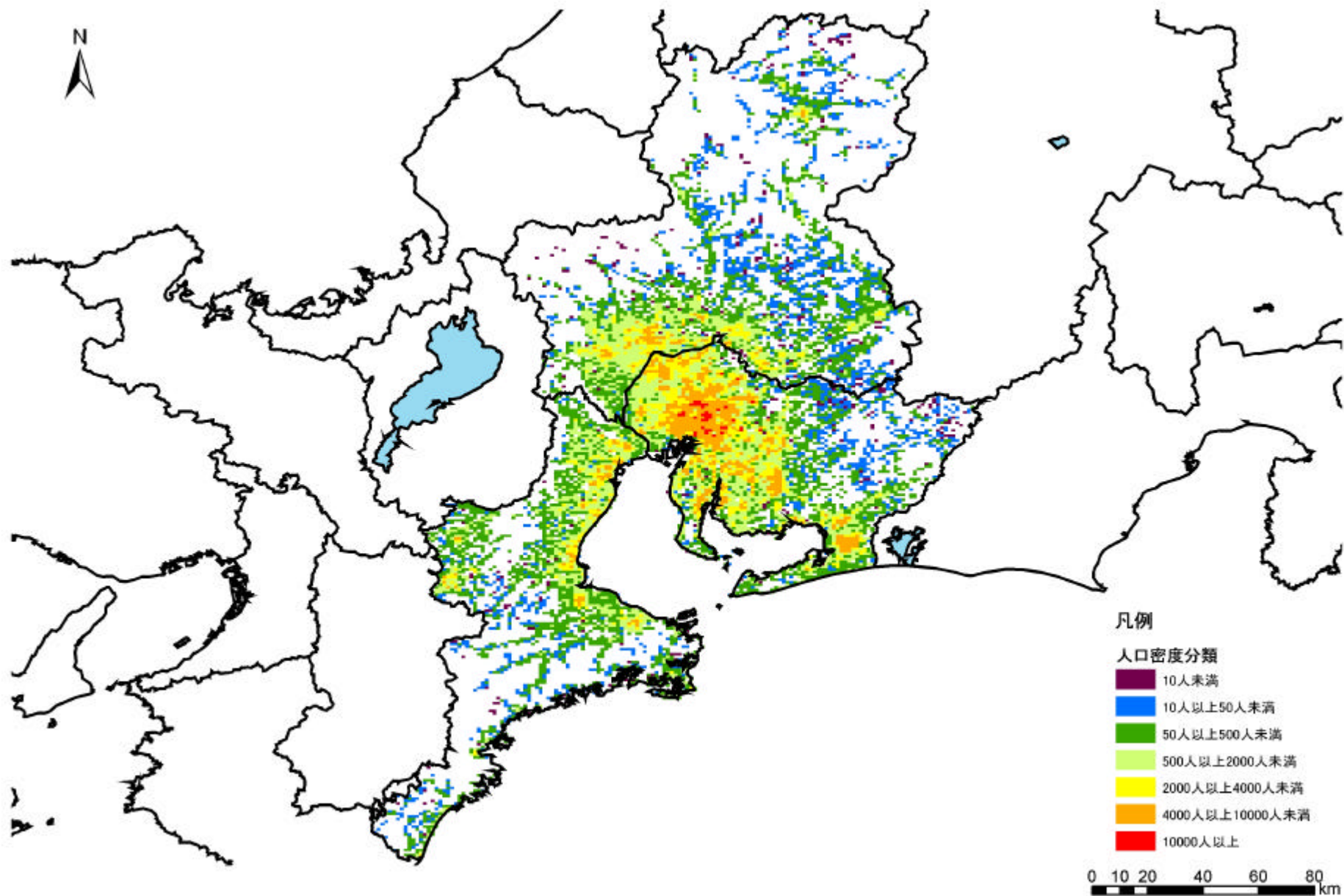
名古屋圏：人口密度別3次メッシュプロット(1980年)

注：メッシュ別人口のデータは総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」をもとに国土交通省国土計画局作成。2000年までは実績値、その後は国土計画局推計値である。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中位推計をもとに、人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定して別途国土計画局において推計した市町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。



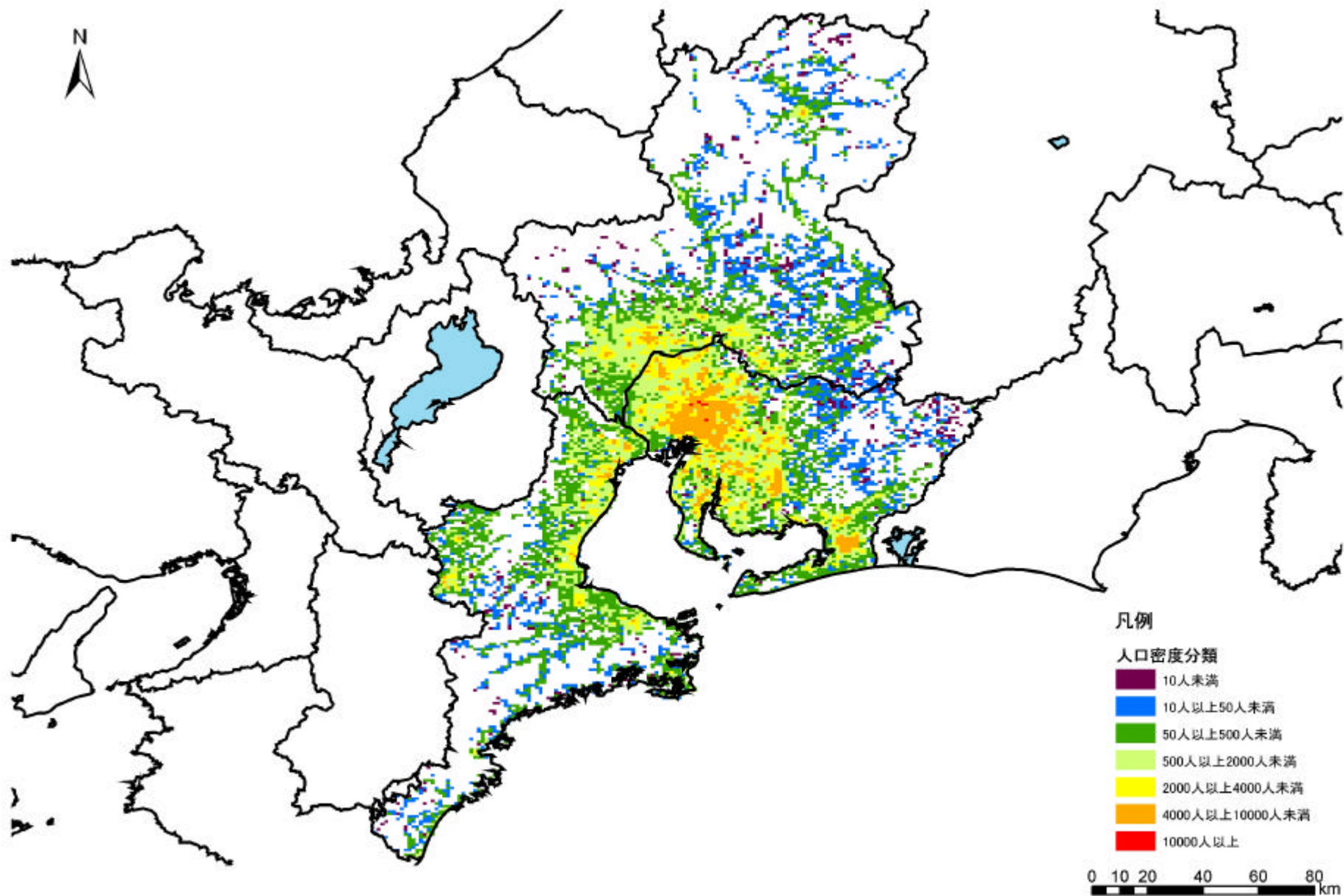
名古屋圏：人口密度別3次メッシュプロット(2000年)

注：メッシュ別人口のデータは総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」をもとに国土交通省国土計画局作成。2000年までは実績値、その後は国土計画局推計値である。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中位推計をもとに、人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定して別途国土計画局において推計した市町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。



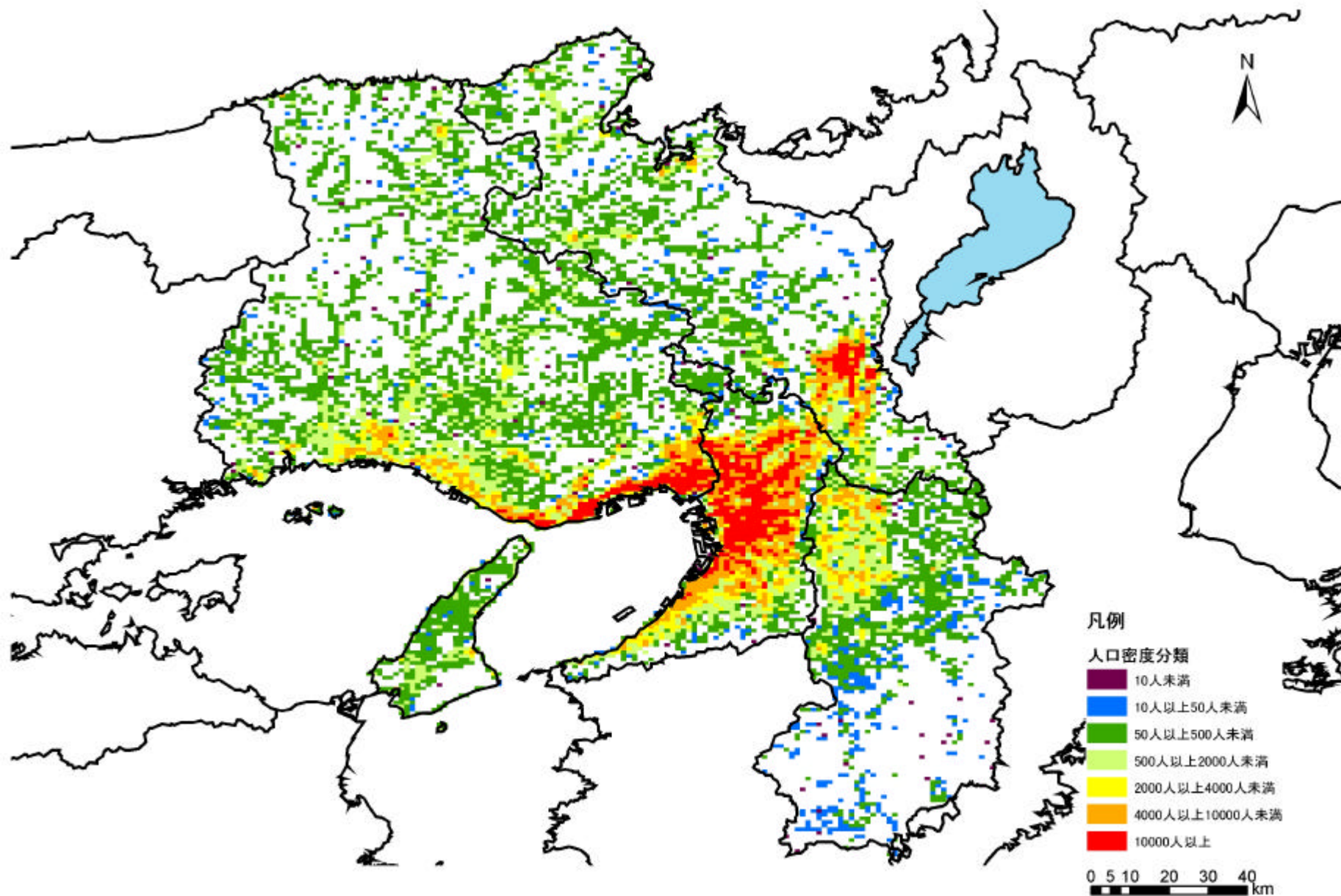
名古屋圏：人口密度別3次メッシュプロット(2025年)

注：メッシュ別人口のデータは総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」をもとに国土交通省国土計画局作成。2000年までは実績値、その後は国土計画局推計値である。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中位推計をもとに、人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定して別途国土計画局において推計した市町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。



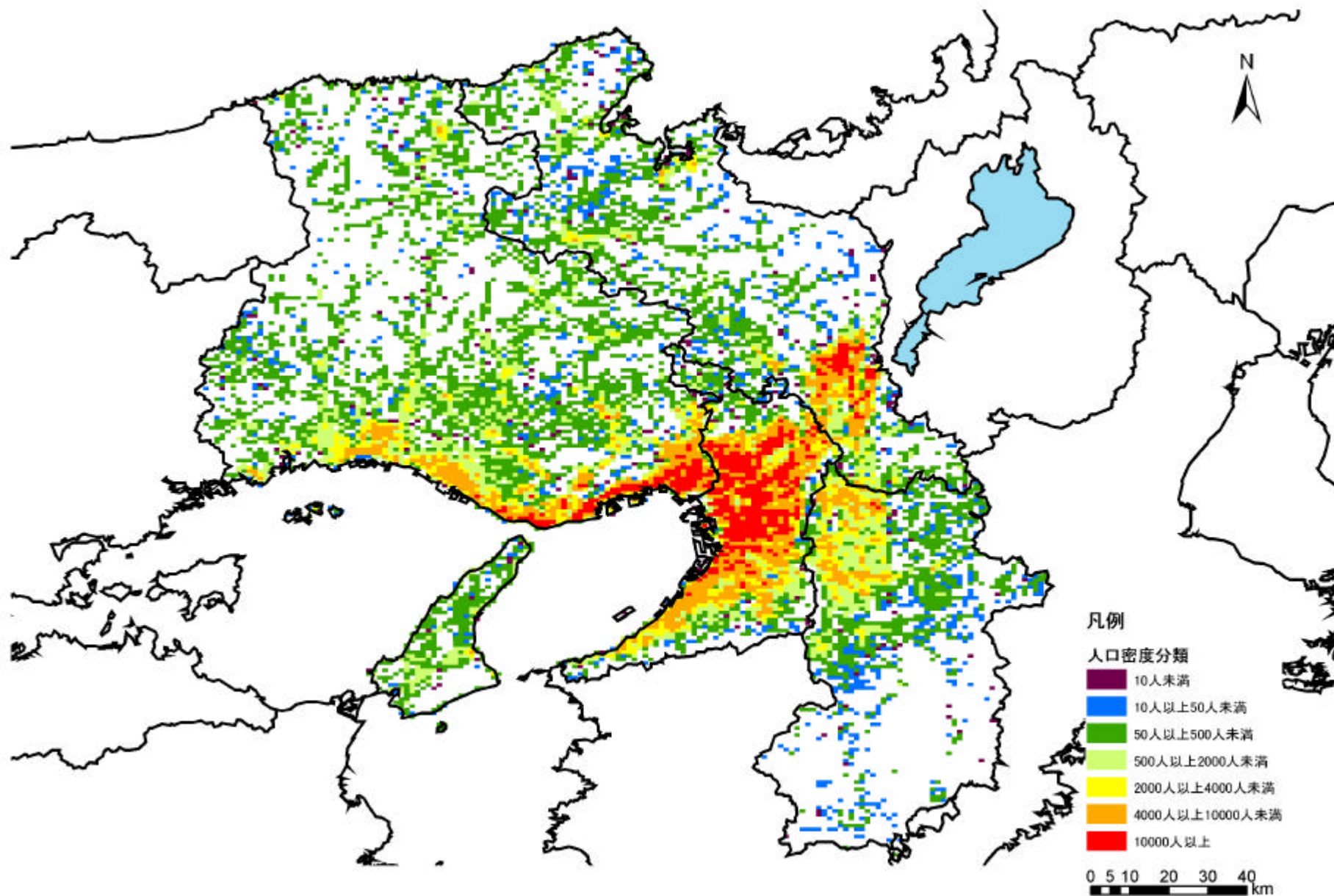
名古屋圏：人口密度別3次メッシュプロット(2050年)

注：メッシュ別人口のデータは総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」をもとに国土交通省国土計画局作成。2000年までは実績値、その後は国土計画局推計値である。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中位推計をもとに、人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定して別途国土計画局において推計した市町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。



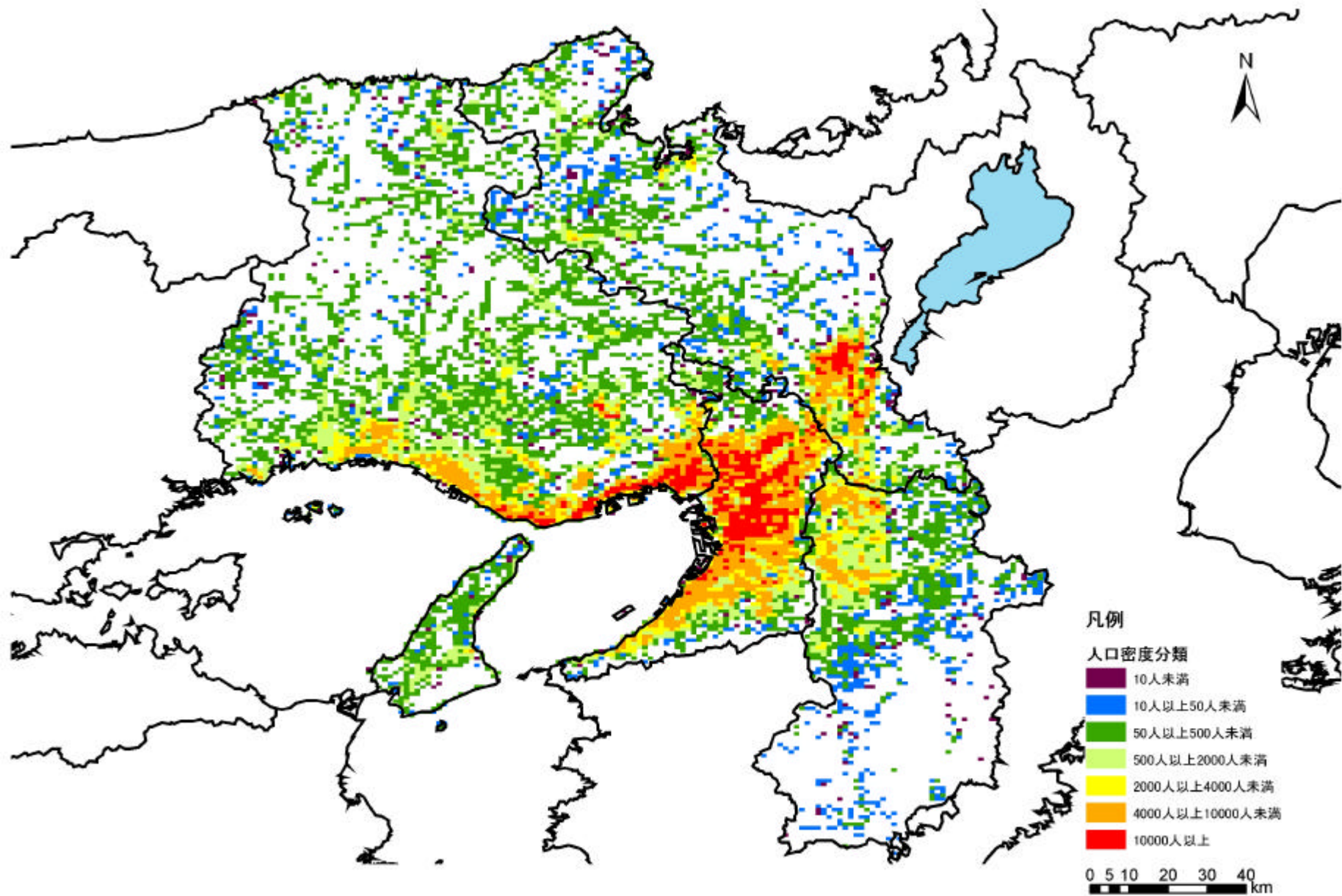
関西圏：人口密度別3次メッシュプロット(1980年)

注：メッシュ別人口のデータは総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」をもとに国土交通省国土計画局作成。2000年までは実績値、その後は国土計画局推計値である。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中位推計をもとに、人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定して別途国土計画局において推計した市町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。



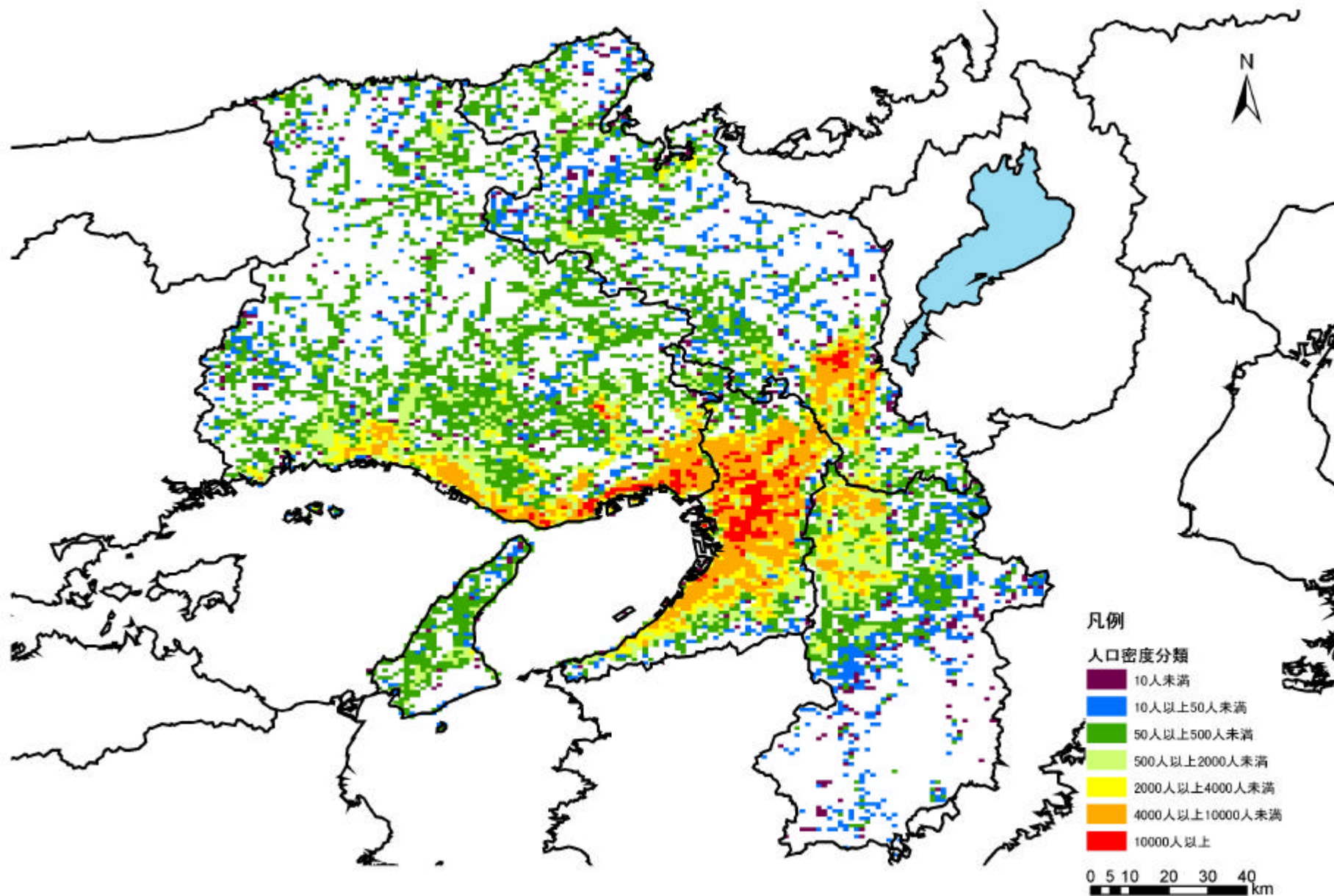
関西圏：人口密度別3次メッシュプロット(2000年)

注：メッシュ別人口のデータは総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」をもとに国土交通省国土計画局作成。2000年までは実績値、その後は国土計画局推計値である。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中位推計をもとに、人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定して別途国土計画局において推計した市町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。



関西圏：人口密度別3次メッシュプロット(2025年)

注：メッシュ別人口のデータは総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」をもとに国土交通省国土計画局作成。2000年までは実績値、その後は国土計画局推計値である。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中位推計をもとに、人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定して別途国土計画局において推計した市町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。

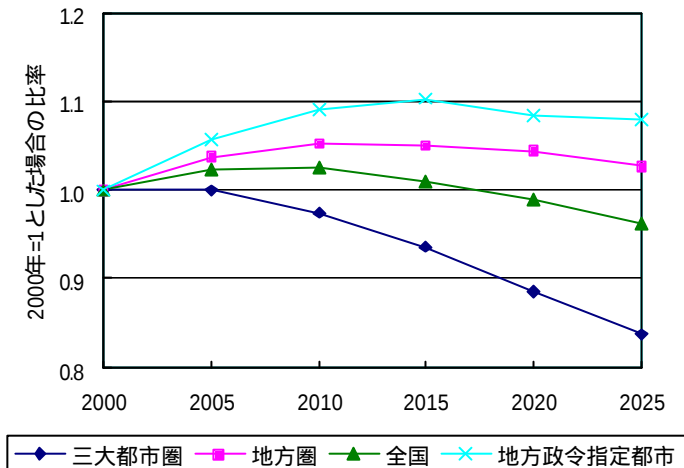
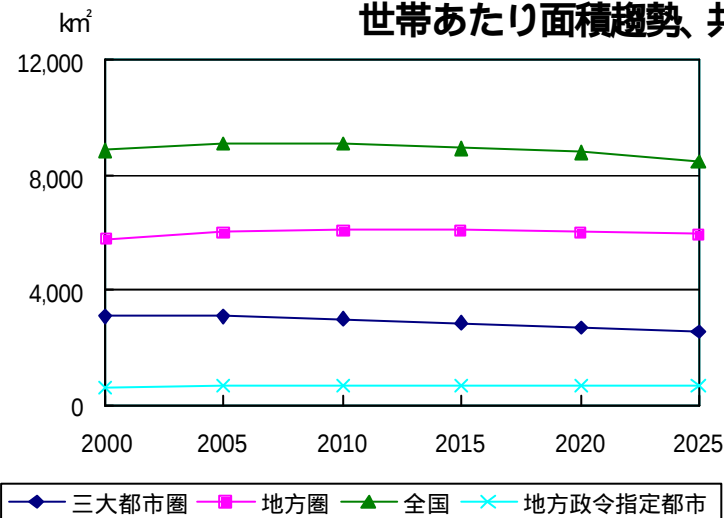


関西圏：人口密度別3次メッシュプロット(2050年)

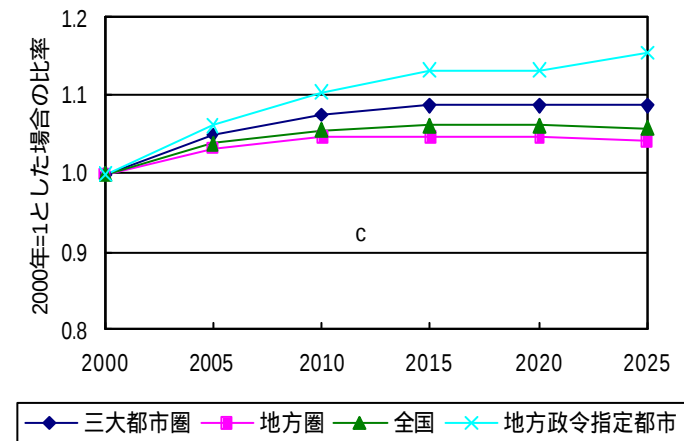
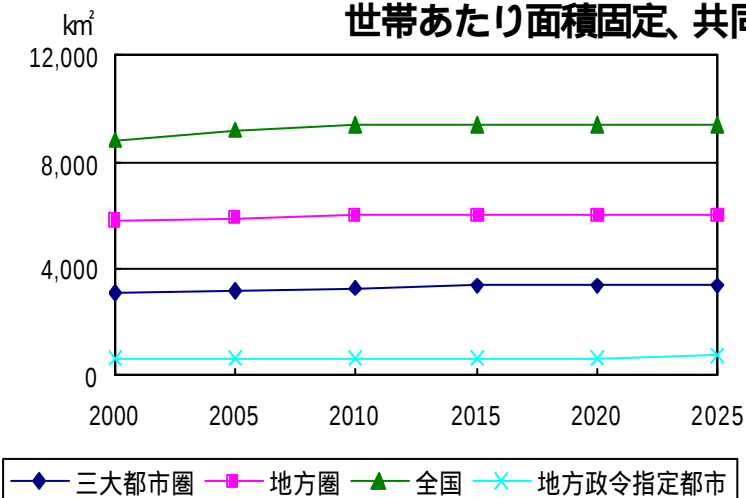
注：メッシュ別人口のデータは総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」をもとに国土交通省国土計画局作成。2000年までは実績値、その後は国土計画局推計値である。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の中位推計をもとに、人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定して別途国土計画局において推計した市町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。

地方圏では、世帯数が増加することと、1住宅あたりの敷地面積が増加傾向にあることから、趨勢で予測を行った場合、2015年までは住宅地面積が増加傾向にあり、特に政令指定都市では増加率が高い。一方、三大都市圏では、趨勢通り共同住宅比率と1住宅あたり面積が拡大するとした場合には、住宅地面積は減少する。

世帯あたり面積趨勢、共同住宅比率趨勢の場合



世帯あたり面積固定、共同住宅比率固定の場合

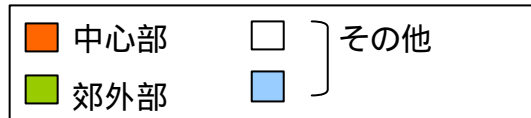


注：住宅面積は、住宅・土地統計の戸建/共同住宅比率とそれぞれの戸あたり住宅地面積の推計（趨勢の場合は1993年と1998年の実績値の変化率より算出。固定の場合は1998年の実績値）に世帯数の推計値（国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（平成15年10月）」）を乗じて算出している。

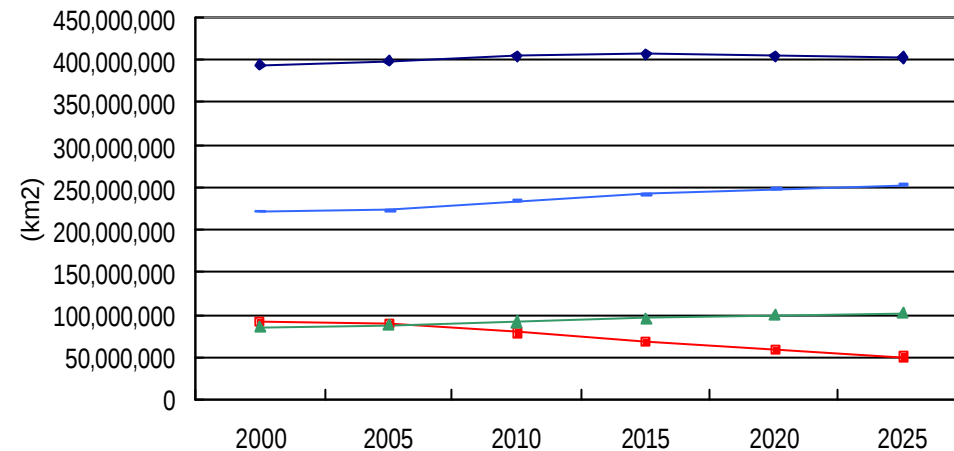
住宅地の面積の将来予測 (推計)

名古屋都市圏では、全体的に面積が微増傾向である。特に中心部においては、共同住宅比率の増加するため減少が著しい一方、1住宅あたりの面積が増加する郊外部、その他の地域では今後も住宅地の拡大が見込まれる。

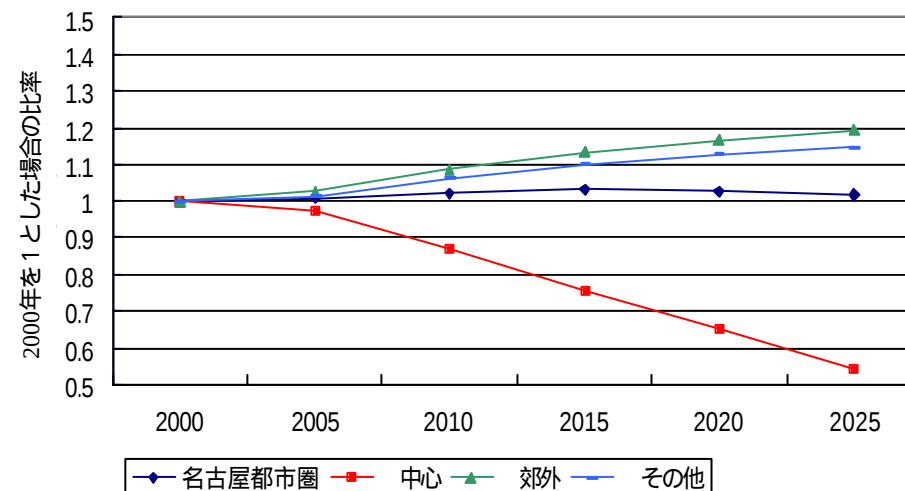
名古屋都市圏の住宅地の推移



注:名古屋都市圏として、名古屋市への5%通勤通学圏(9市区町村)を設定した。中心部を名古屋市、郊外部を中心部までの通勤通学割合15%の市町村とした。



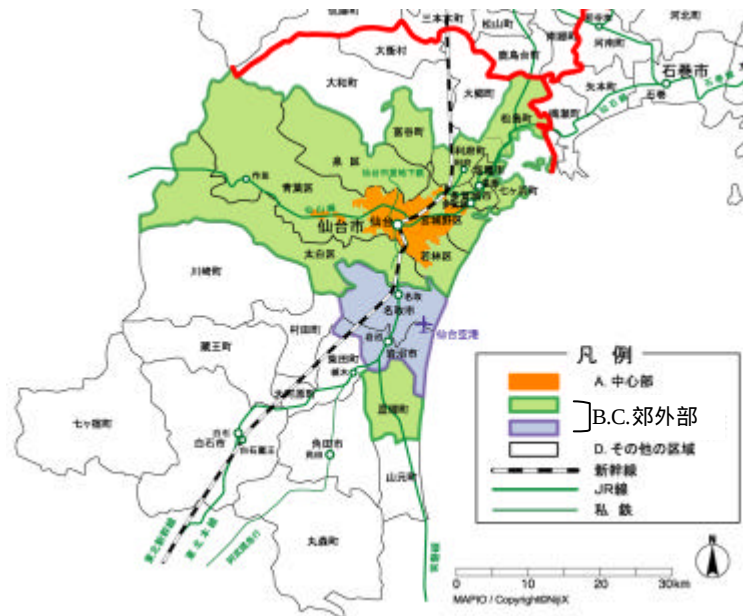
名古屋都市圏の住宅地の推移



住宅地の面積の将来予測 (推計)

地方圏の政令指定都市である仙台都市圏では、住宅地は今後も増加の見込みである。特に、郊外部での増加が著しい。

仙台都市圏の地域の設定



注: 仙台都市圏として、仙台市を中心と市とする地方生活圏を設定した。中心部を仙台市都心三区、郊外部を中心部までの通勤通学割合15%の市町村とした。

ただし、データは市区町村単位となっている。

仙台都市圏の住宅地の推移

